

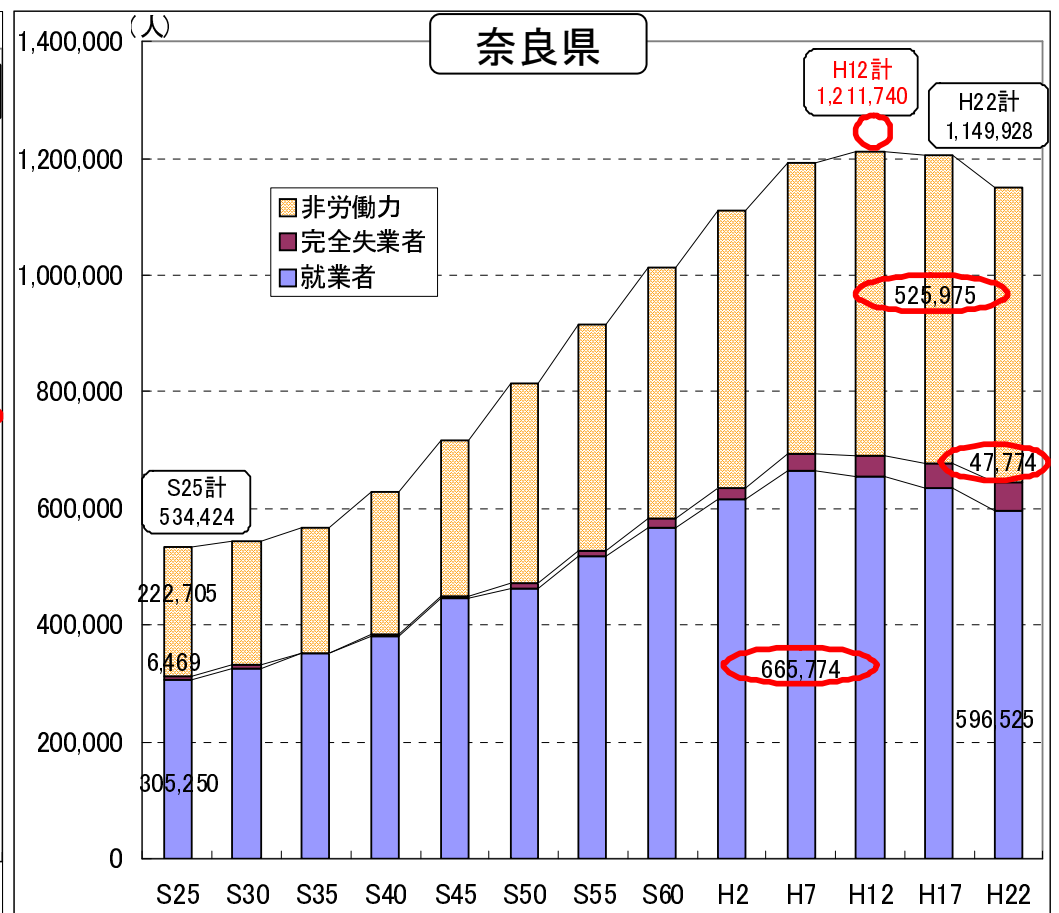
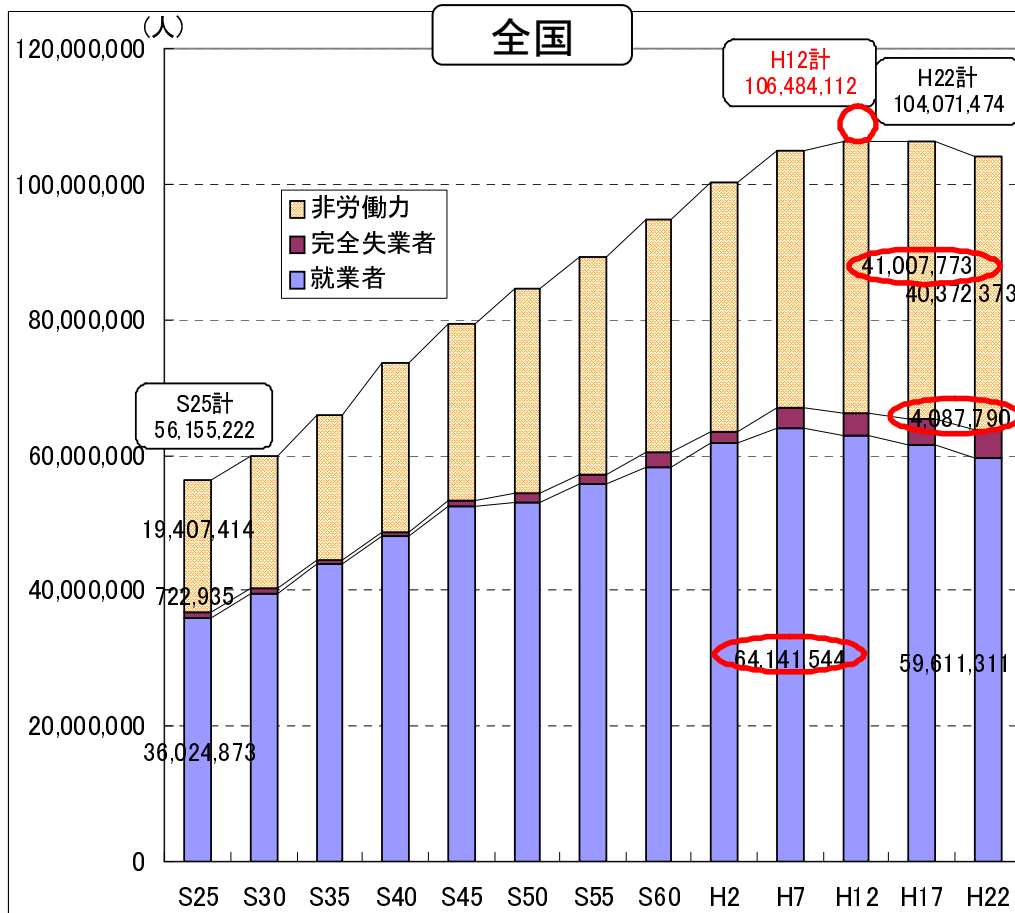
I 奈良の雇用の状況を見る

1. 奈良の労働力状態
2. 奈良の非労働力率
3. 奈良の失業率
4. 奈良の有効求人倍率
5. 奈良の従業者数の変化
6. 各都道府県の従業者数の伸び(要因分析)

労働力状態の推移(奈良県・全国)

- 奈良県・全国ともに、15歳以上人口は平成12年まで増加、その後減少に転じている。
- 奈良県・全国ともに、就業者が平成7年から減少している一方で、「完全失業者」は増加し続けている。
- 非労働力は、平成17年をピークに減少。
- 奈良県は全国に比して、人口増加を背景として昭和35年から平成7年にかけての労働力人口の増加が顕著。

○ =ピークの時点



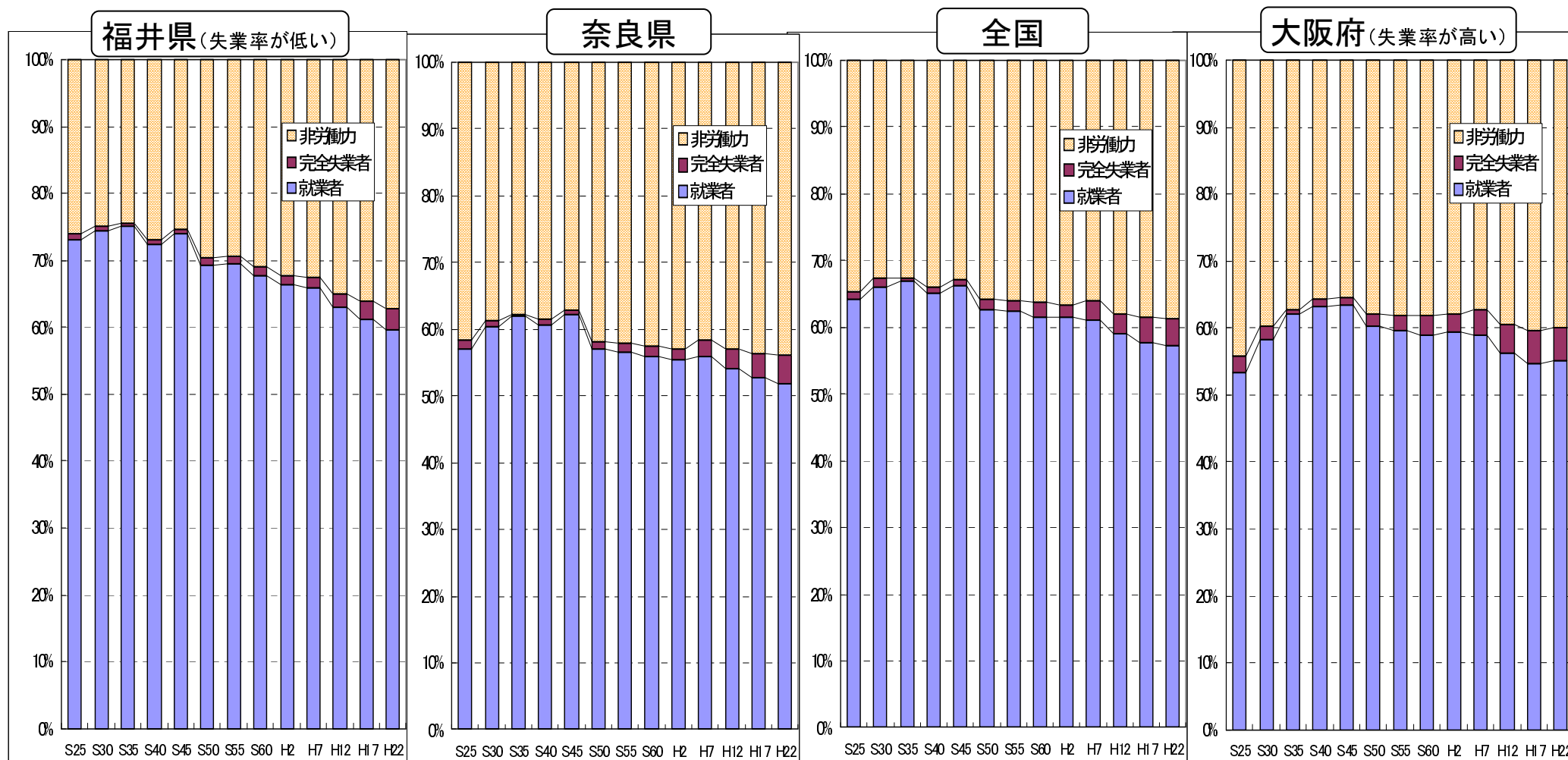
出典: 国勢調査(総務省)長期時系列データ

労働力状態の割合の推移(奈良県・福井県・大阪府・全国)

○奈良県は、就業者の割合が過去から少なく、また長期的には昭和50年代以降において減少傾向で、完全失業者の割合及び非労働力の割合が増加傾向にある。また、奈良県は非労働力の割合が全国や他府県より多く、平成22年時点で全国2位となっている。

○福井県は他県に比べてかつては就業者の割合が多かったが、近年は全国に近い水準まで低下。

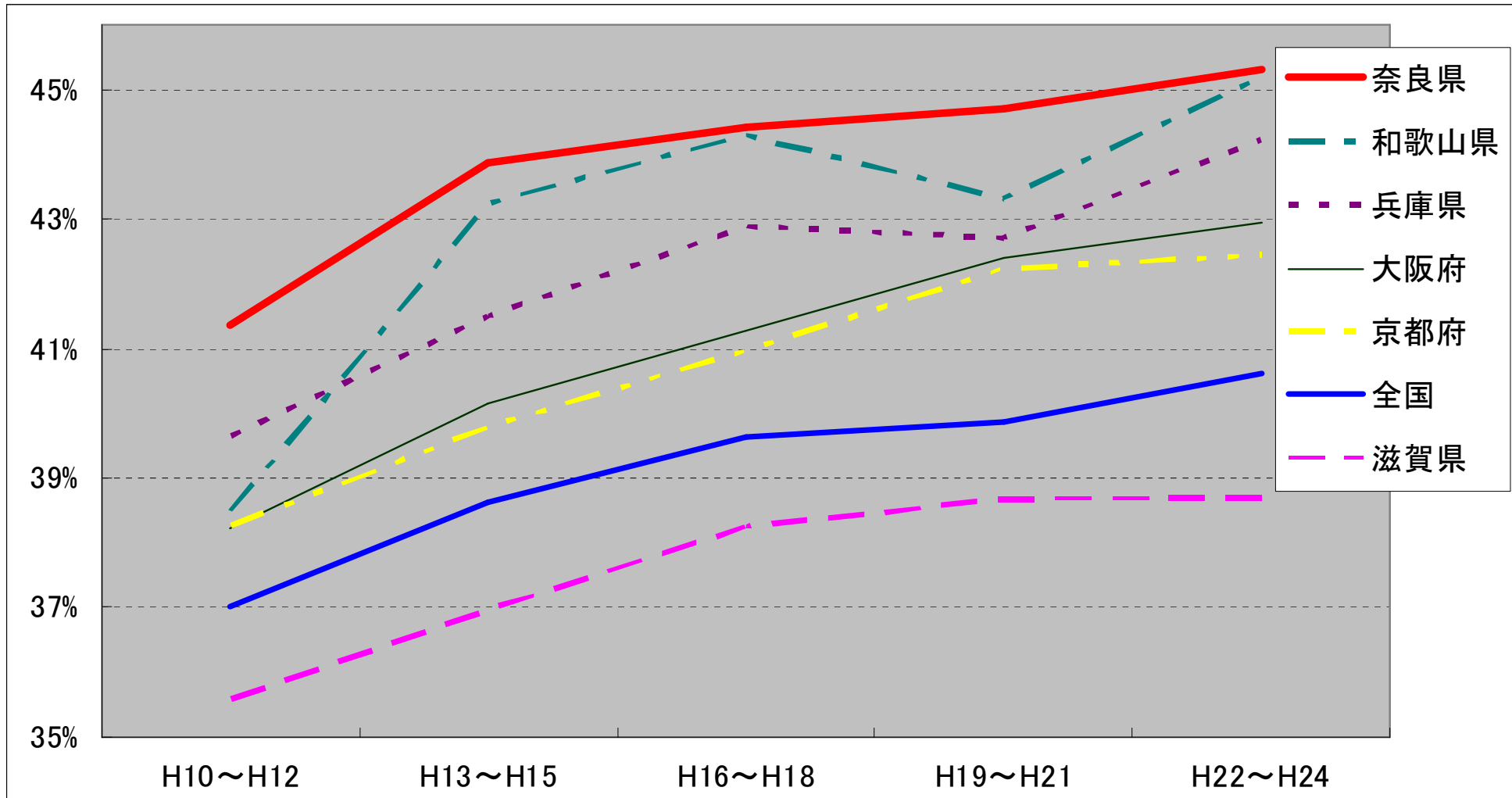
○大阪府は他の3つと異なる推移で、就業者の割合が昭和30年代に急上昇し、以降横ばいから減少傾向。完全失業者の割合が他より多い。



出典: 国勢調査(総務省)長期時系列データ

非労働力率の推移(近畿府県・全国) ※3年平均を試算

- 高齢化の進行を背景として、非労働力率は全般的に上昇傾向。
- 奈良県は、女性の就業率が低いことも加わって、近畿で最も高い状態で推移している。
- 滋賀県は、逆に女性の就業率が高いことから非労働力率が低く推移していると考えられる。

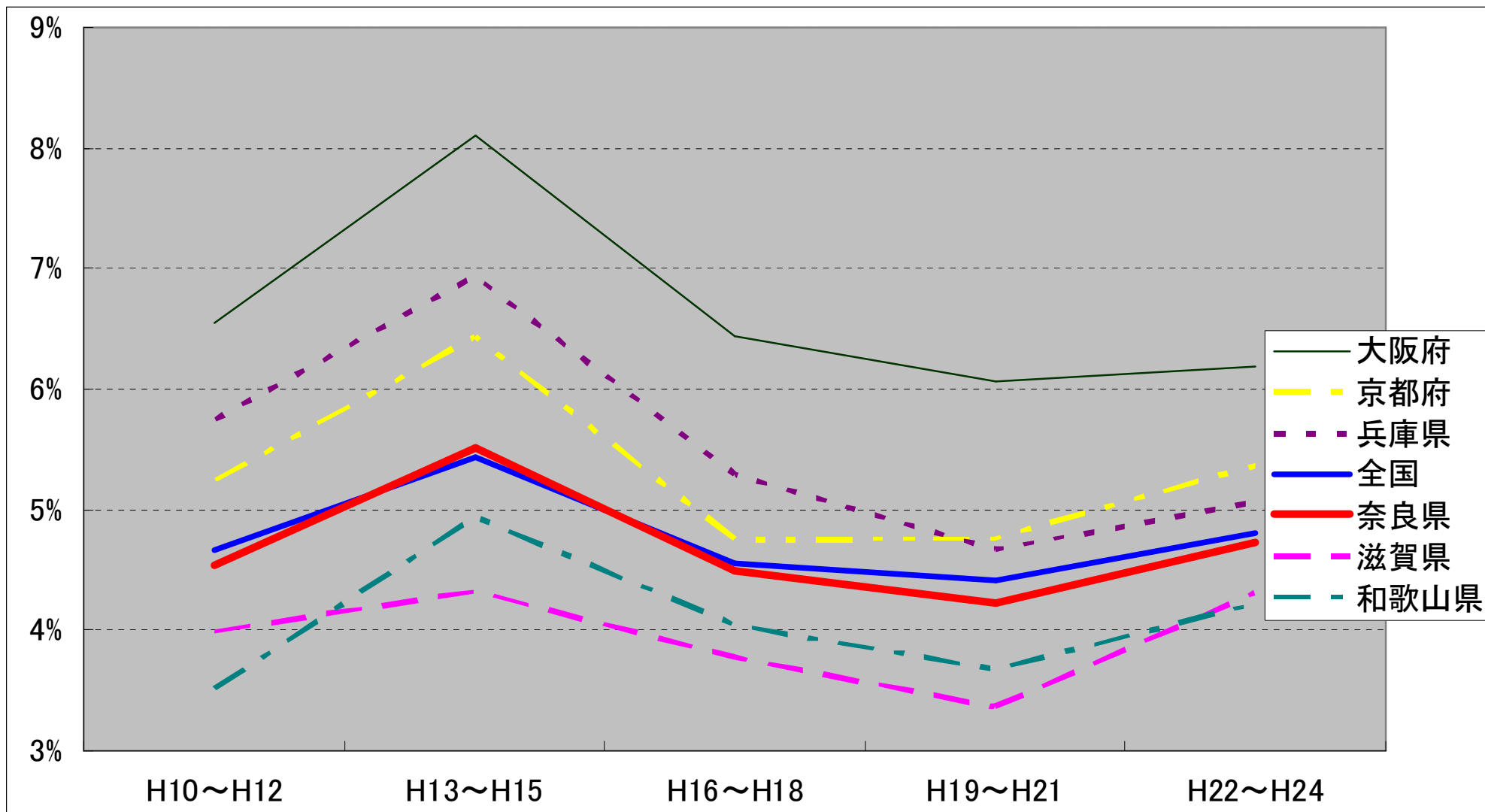


出典：労働力調査(総務省)モデル推計値(四半期ごとの数値を算出)を用い、3年ごとに平均値を試算
※H9以前は算出していない。また、男女別のデータもない。

完全失業率の推移(近畿府県・全国) ※3年平均を試算

○奈良県は、数値も動きも全国と類似している。

○大阪、兵庫、京都といった大都市を抱える府県は変動が大きく、数値も常に高めに推移。特に大阪は最近でも高止まり。

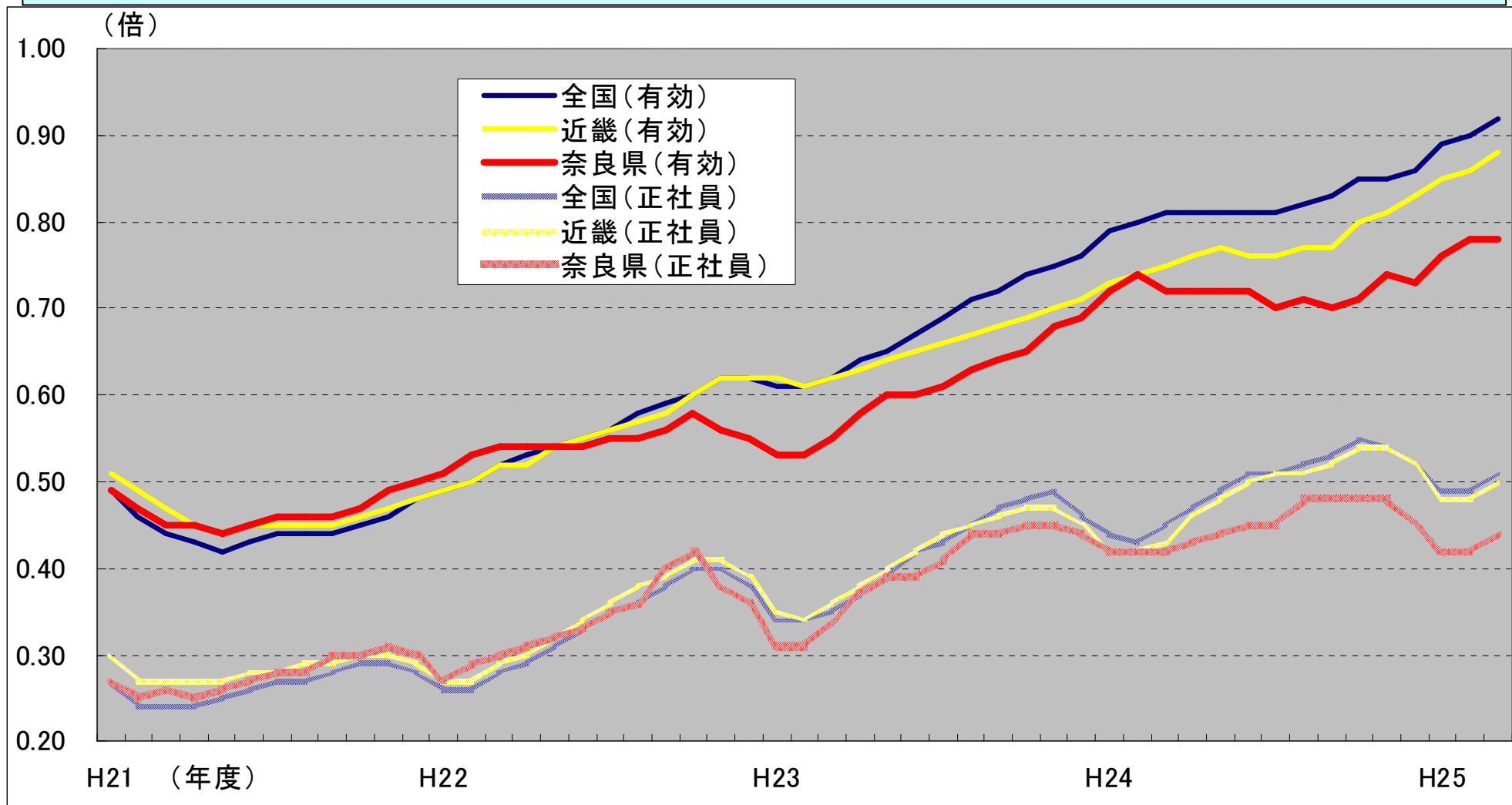


出典：労働力調査(総務省)モデル推計値(四半期ごとの数値を算出)を用い、3年ごとに平均値を試算
 ※H9以前は算出していない。また、男女別のデータもない。

有効求人倍率と正社員有効求人倍率の推移(奈良・近畿・全国)

○有効求人倍率は、全般的に改善されてきている。奈良県は、平成24年度は横ばい傾向だったが平成25年度に入って再び上昇に転じている。

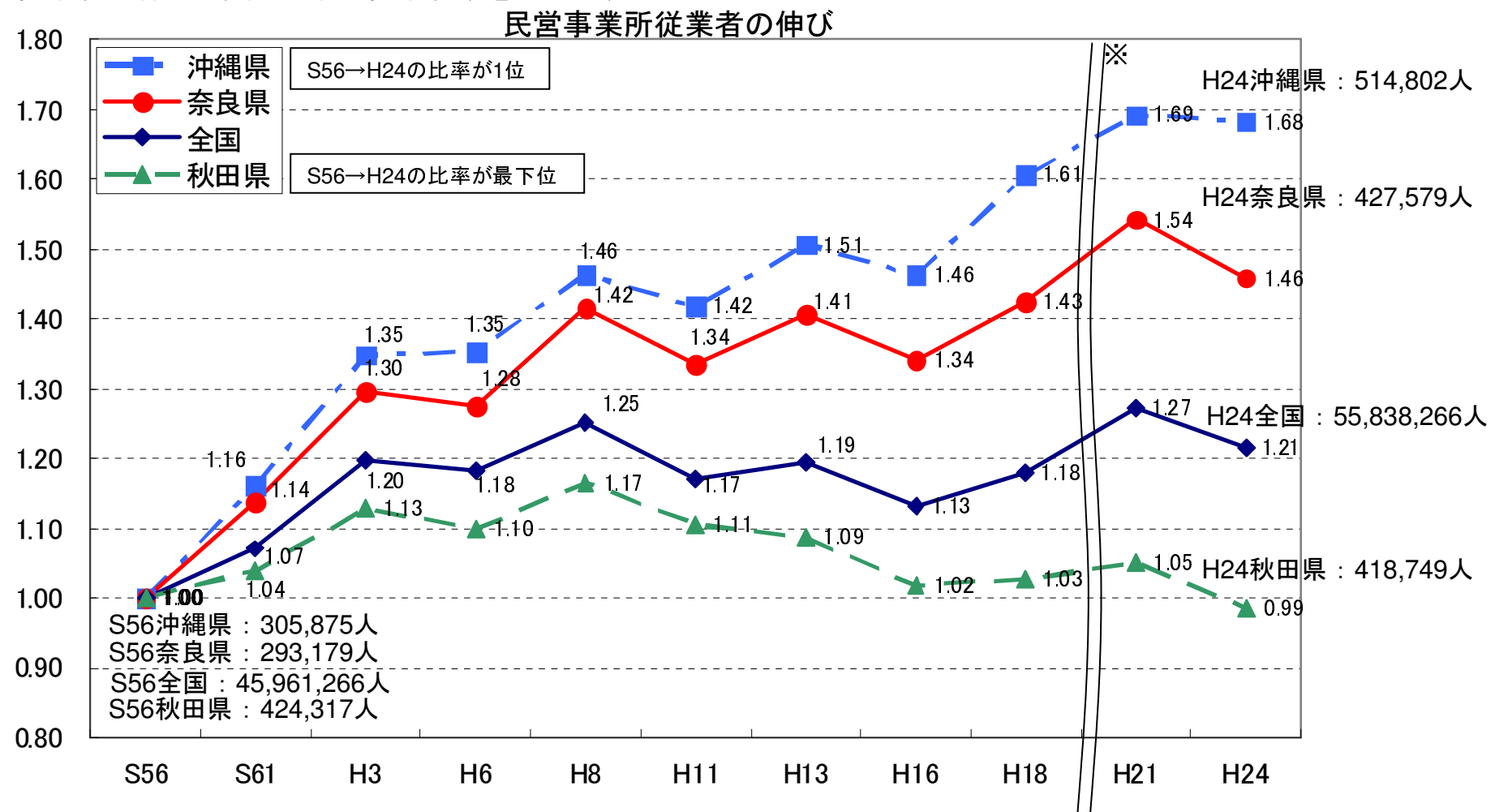
○正社員有効求人倍率を見ると、21年度のような0.3倍を切る状況からは改善傾向にあるものの、奈良県は依然として0.5倍を下回っており、厳しい状況が続いている。



民営事業所従業者数の推移(奈良県・全国・秋田県・沖縄県)

- 奈良県は全国よりもS56～H8の従業者数の伸びが大きかったが、近年は横ばい傾向。
- 上位の沖縄県は現在もゆるやかな増加傾向。
- 全国は下位の秋田県と同様に微減傾向。

◇従業者の伸び:昭和56年の従業者数を1として表示

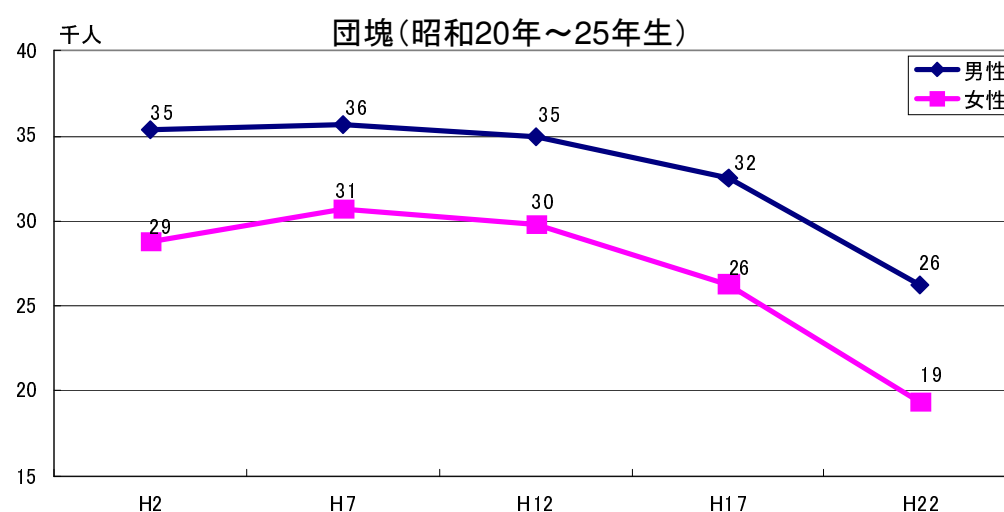
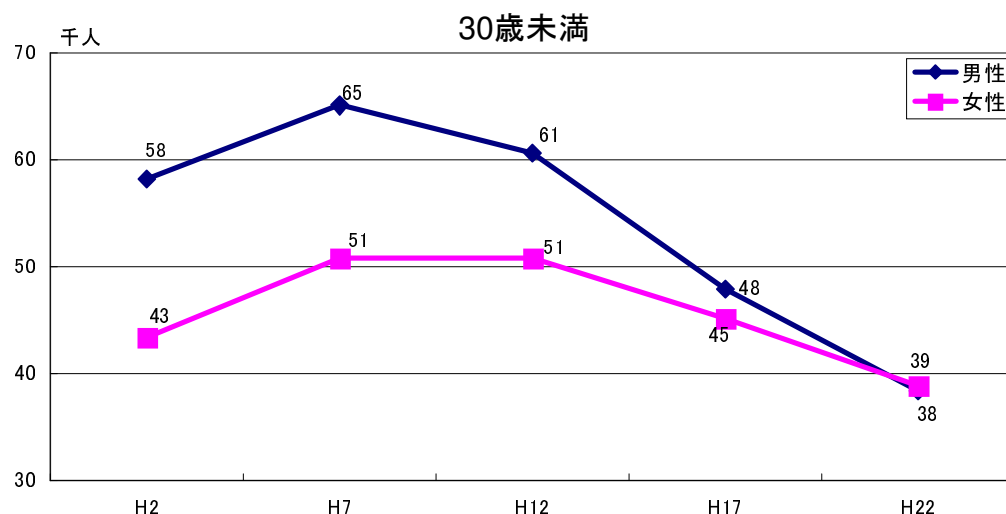
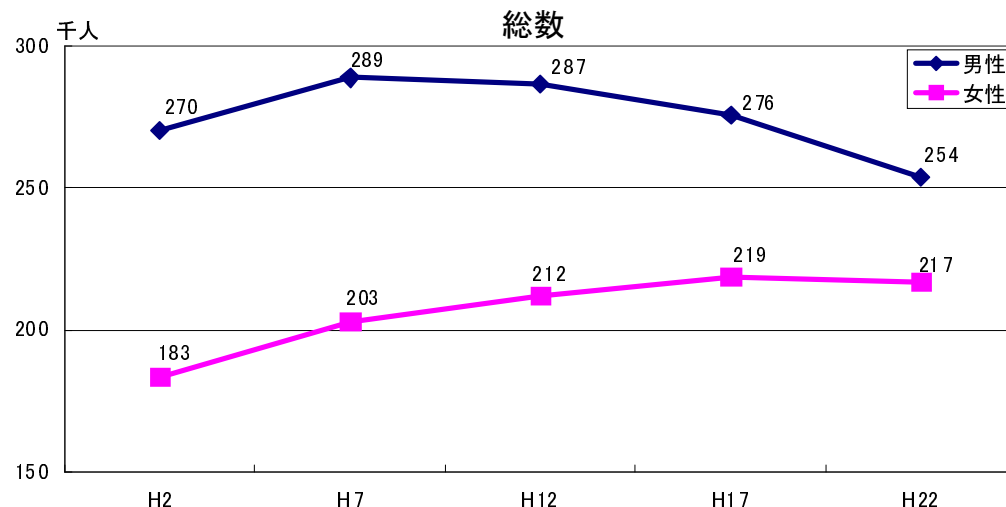


※経済センサスは事業所企業統計よりも調査対象が拡大している。

出典:事業所企業統計、経済センサス(総務省、経済産業省)

奈良県内就業者数の推移(男女別)

- 県内就業者数は男性は平成7年をピークに減少。女性は近年まで増加傾向。(男女計は平成12年がピーク)
- 平成12年以降、30歳未満の就業者数は大きく減少している。
- 平成22年調査時には団塊の世代の就業者数が急減。60歳に到達したことによる退職の増加と考えられる。



※県内就業者数は従業地が県内である年齢別15歳以上就業者数より集計

出典：国勢調査

各都道府県の従業者数の伸び(要因分析)

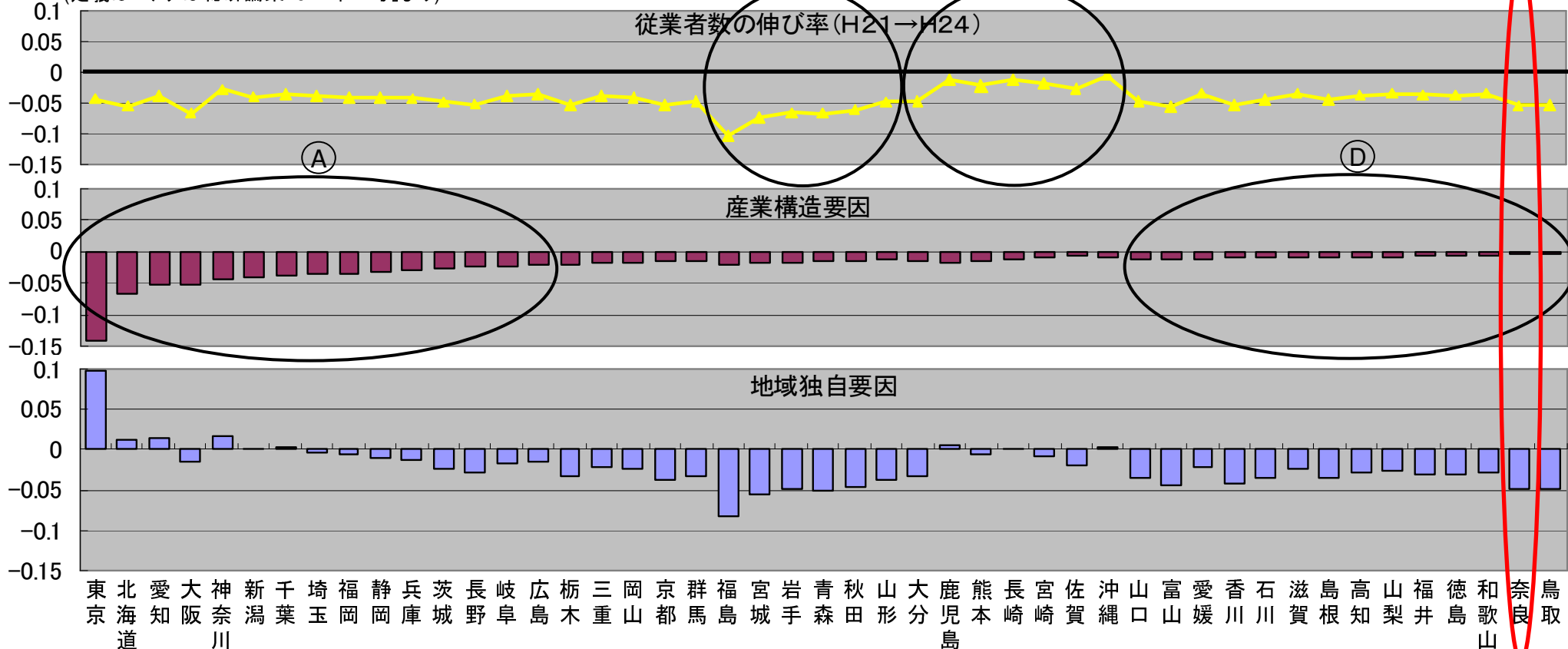
- 全ての地域で従業者数は減少しており、奈良県は全国で9番目に減少率が高く、従業者の伸び率に占める地域独自要因の割合が全国で2番目に高い。
- 都市部は産業構造要因の影響が大きく、地方では小さい傾向が見られる。(A)
- 東北では従業者数が大きく減少しており、震災の影響によるものと思われる。(B)
- 九州では従業者数があまり減少していない。(C)
- 奈良県を含むその他の地域は従業者の伸びに対する産業構造要因の影響が小さい(D)

産業構造要因 = $\sum(\text{産業別当該地域の産業シェア} \times \text{産業別全国の従業者数の伸び})$ *

*全国的に従業者数が大きく減少している産業が集積している地域では産業構造要因の割合が高くなる。

地域独自要因 = 当該地域の従業者数の伸び - 当該地域の産業構造要因

(定義は「みずほ総研論集2011年II号」より)



出典: 経済センサス

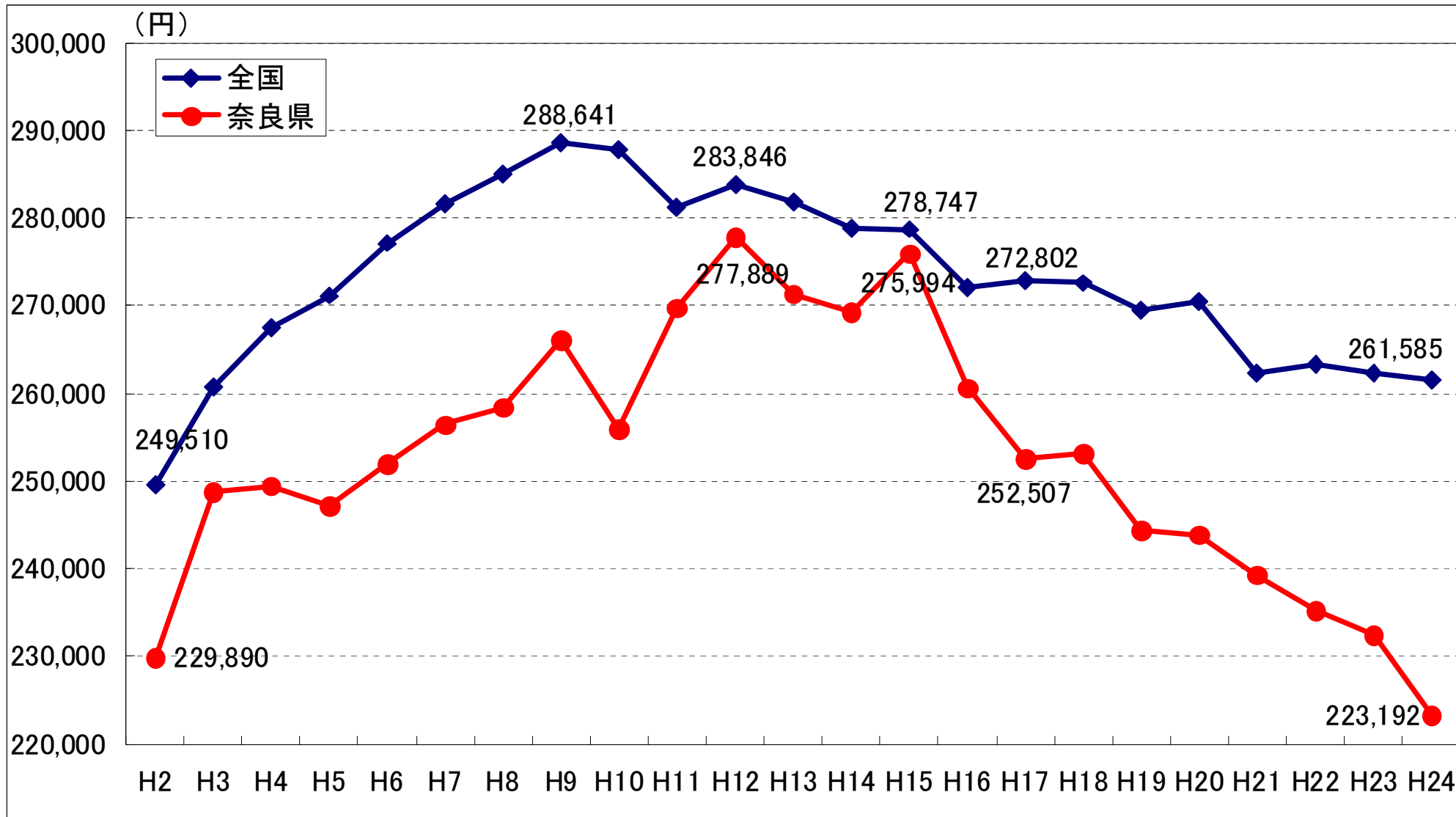
Ⅱ 奈良で働く人の賃金は？

1. 奈良の定期給与の推移と全国との差
2. 奈良の職種別定期給与の全国との差
3. 奈良の定期給与の推移と全国との差(男性、女性)
4. 奈良の職種別定期給与の全国との差(男性、女性)
5. 貯蓄額と雇用者所得

常用労働者1人平均月間給与額〈定期給与〉の推移

○平成12年から平成15年にかけては全国と奈良県の給与額は接近していたが、平成16年以降大きく乖離。

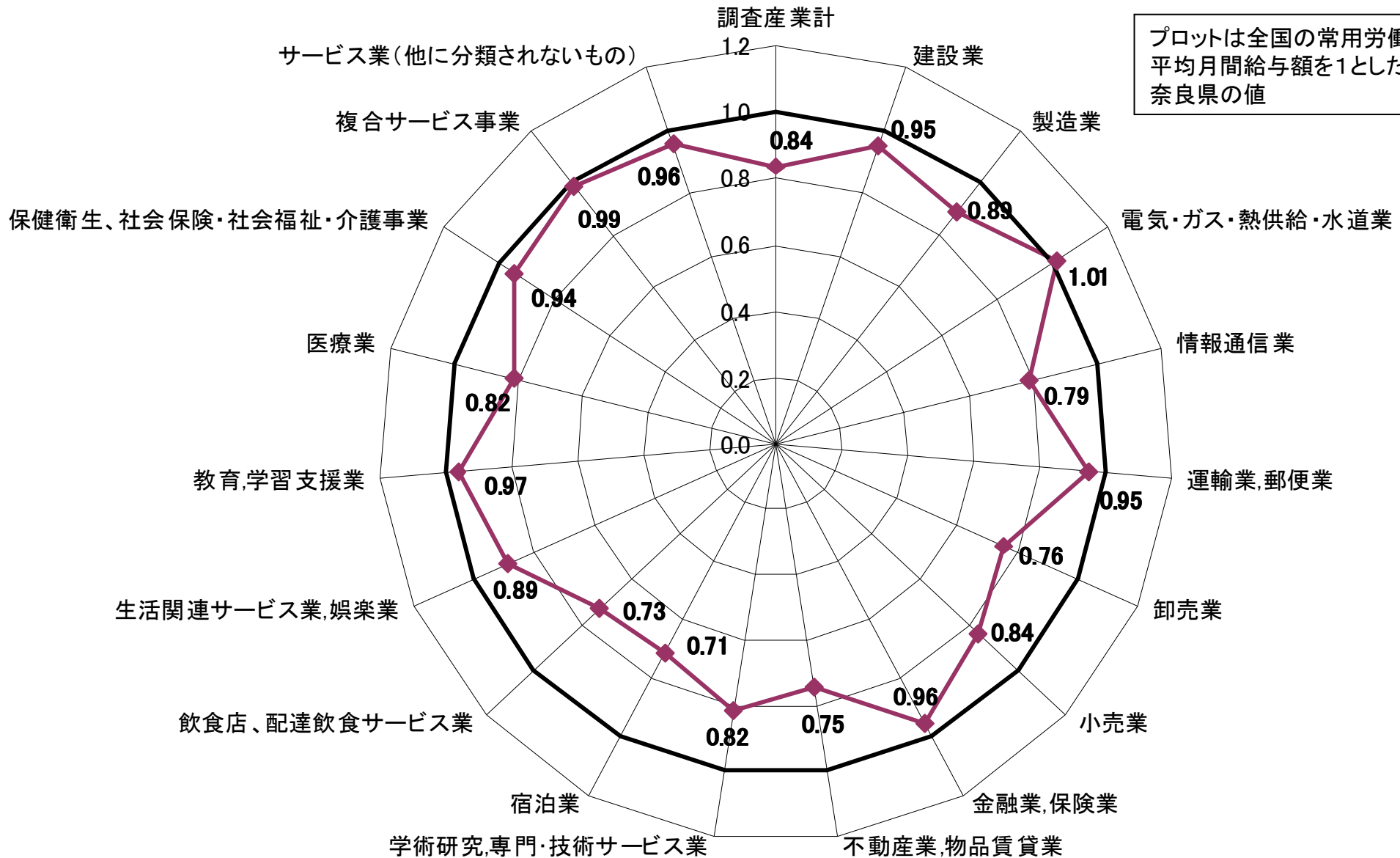
○近年は、全国では横這い傾向だが奈良県は下落し続けている。



常用労働者1人平均月間給与(産業別・対全国比・男女計)

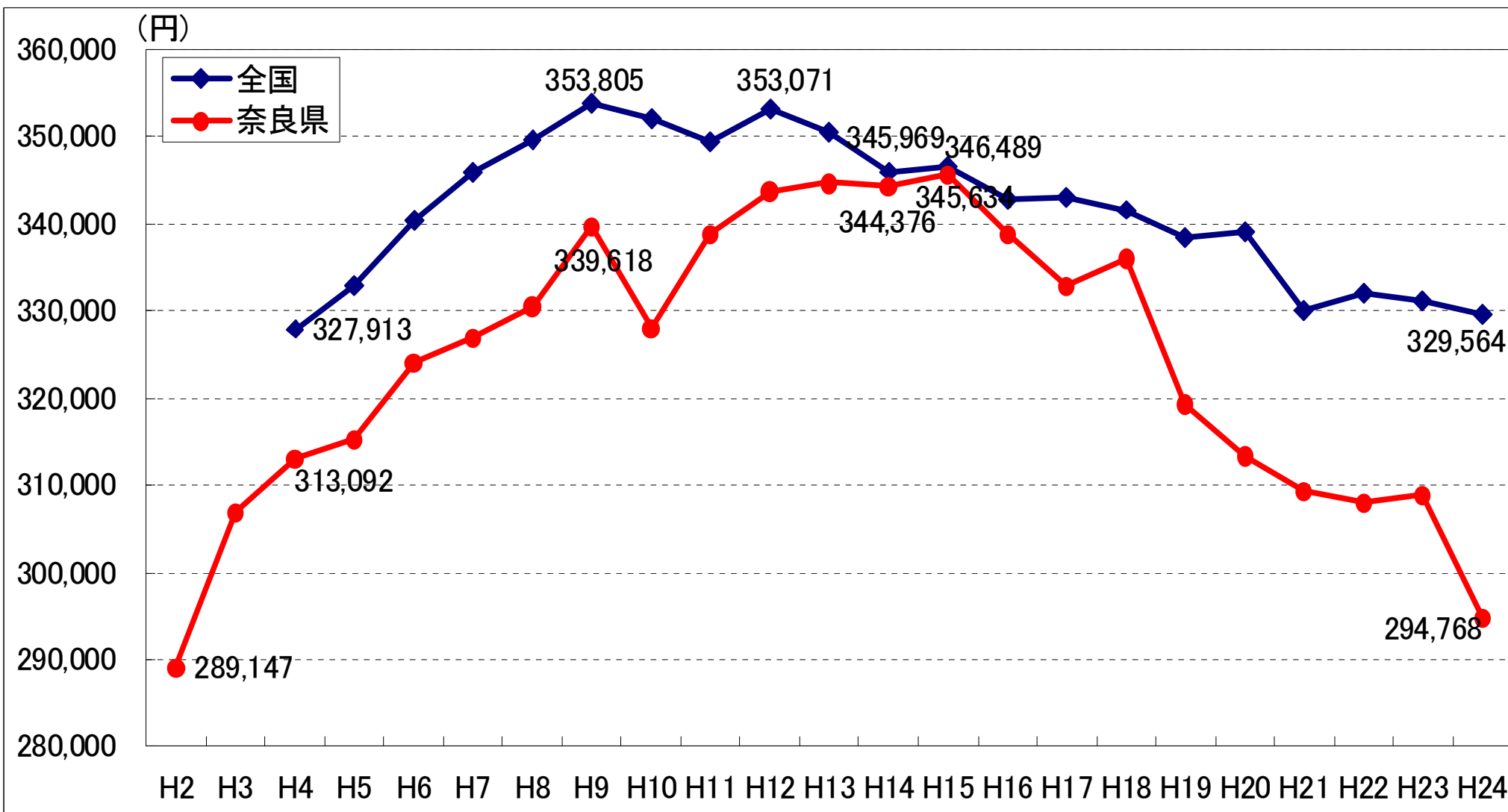
○「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く全てにおいて全国を下回っており、特に「飲食店、配達飲食サービス業」、「宿泊業」が低い。

プロットは全国の常用労働者1人平均月間給与額を1とした場合の奈良県不值



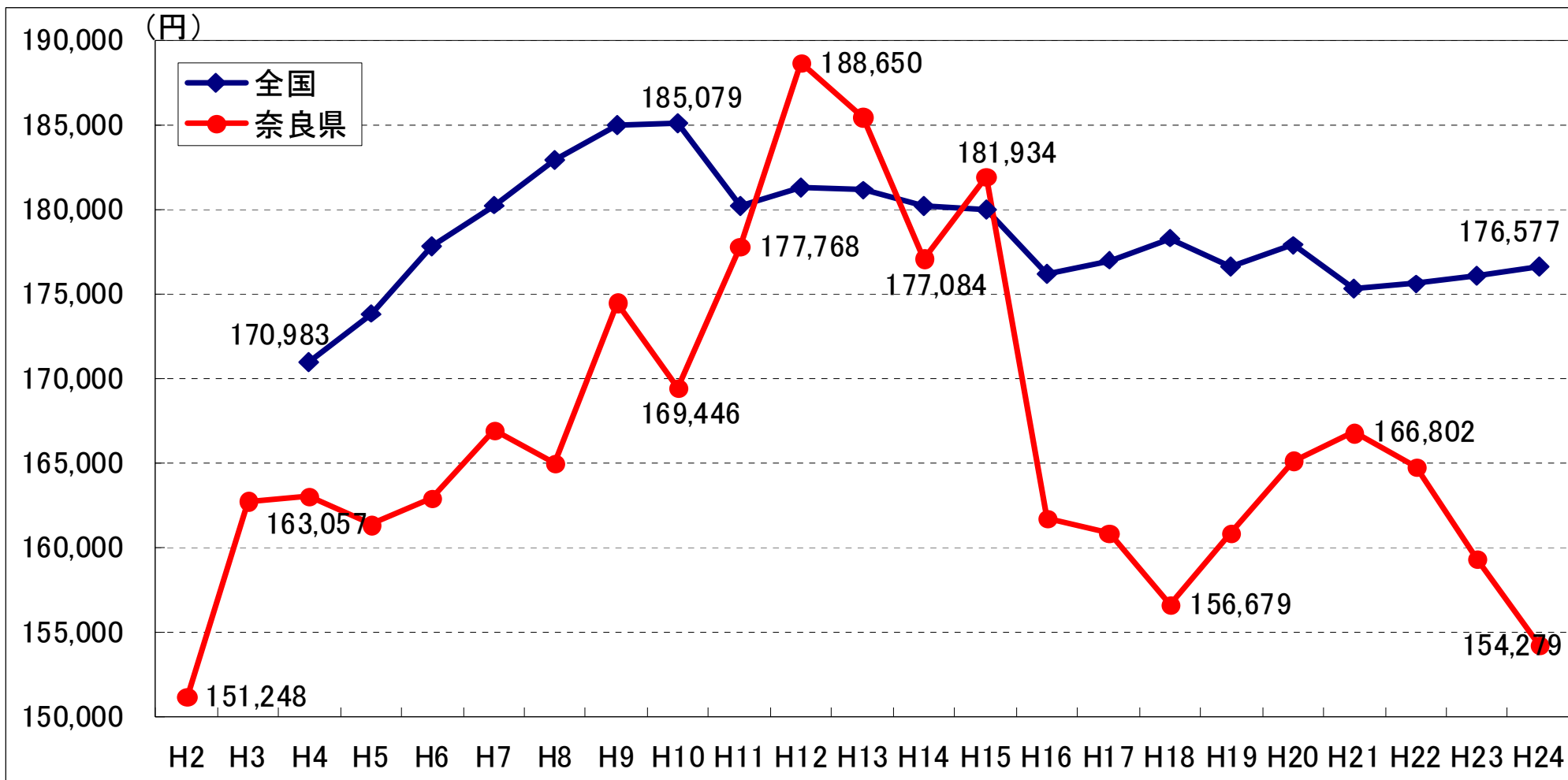
常用労働者1人平均月間給与額〈定期給与〉の推移(男性)

○全国は平成9年をピークに下降傾向に推移。
 ○奈良県では平成15年まで伸びが持続し、平成15年には全国と同水準となるも平成16年以降大きく下落。



常用労働者1人平均月間給与額<定期給与>の推移(女性)

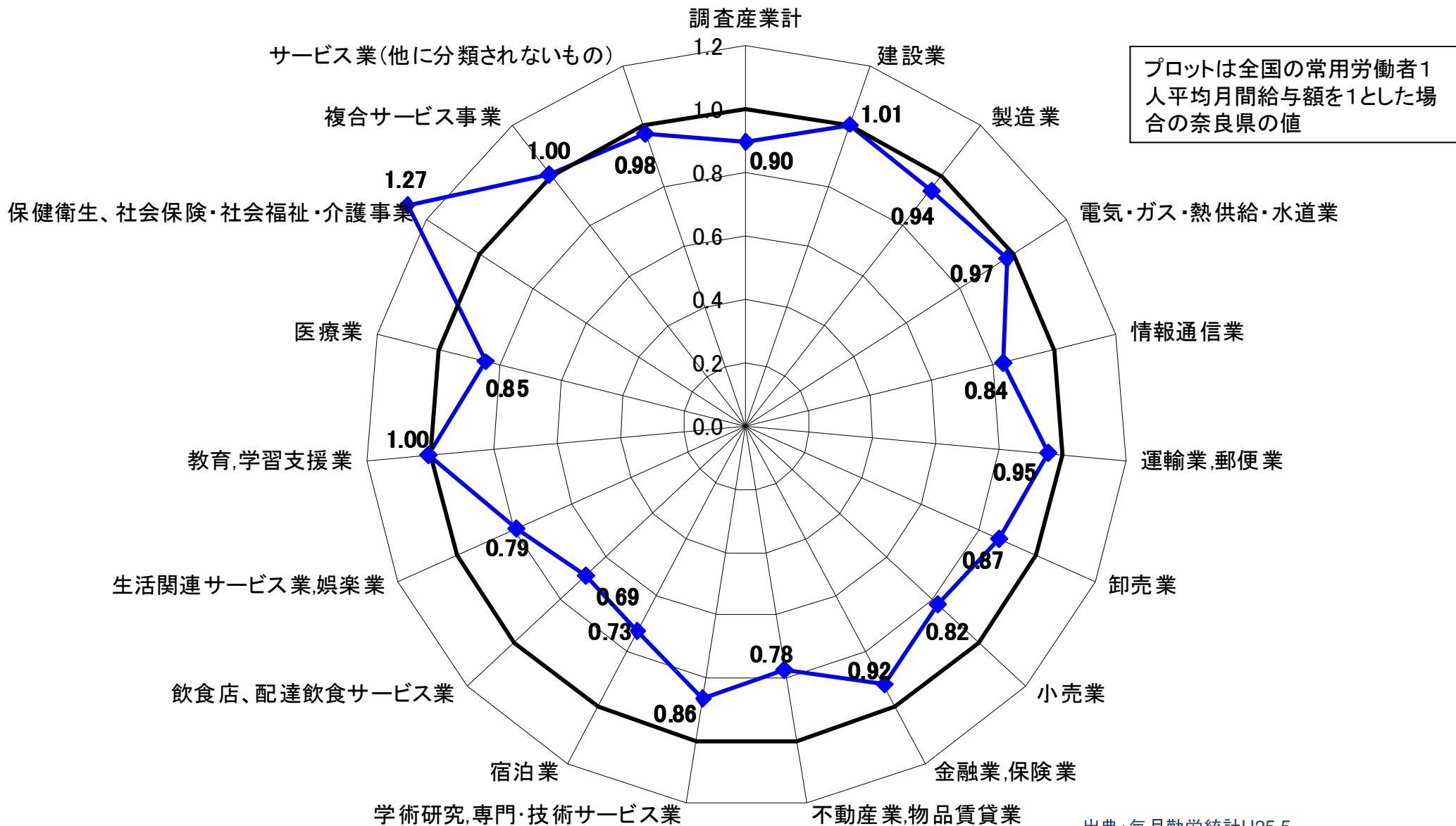
- 全国は、男性と同様平成9年をピークに下降傾向に推移するが、平成16年以降は横這い傾向。
- 奈良県では、平成12年をピークに全国を上回るが平成16年に急落、平成18年から平成21年にかけて再び上昇後再び下降傾向をたどり、全国との差が広がっている。
- 全国、奈良県ともに女性の平均月間給与額は男性の半分程度。



常用労働者1人平均月間給与(産業別・対全国比・男性)

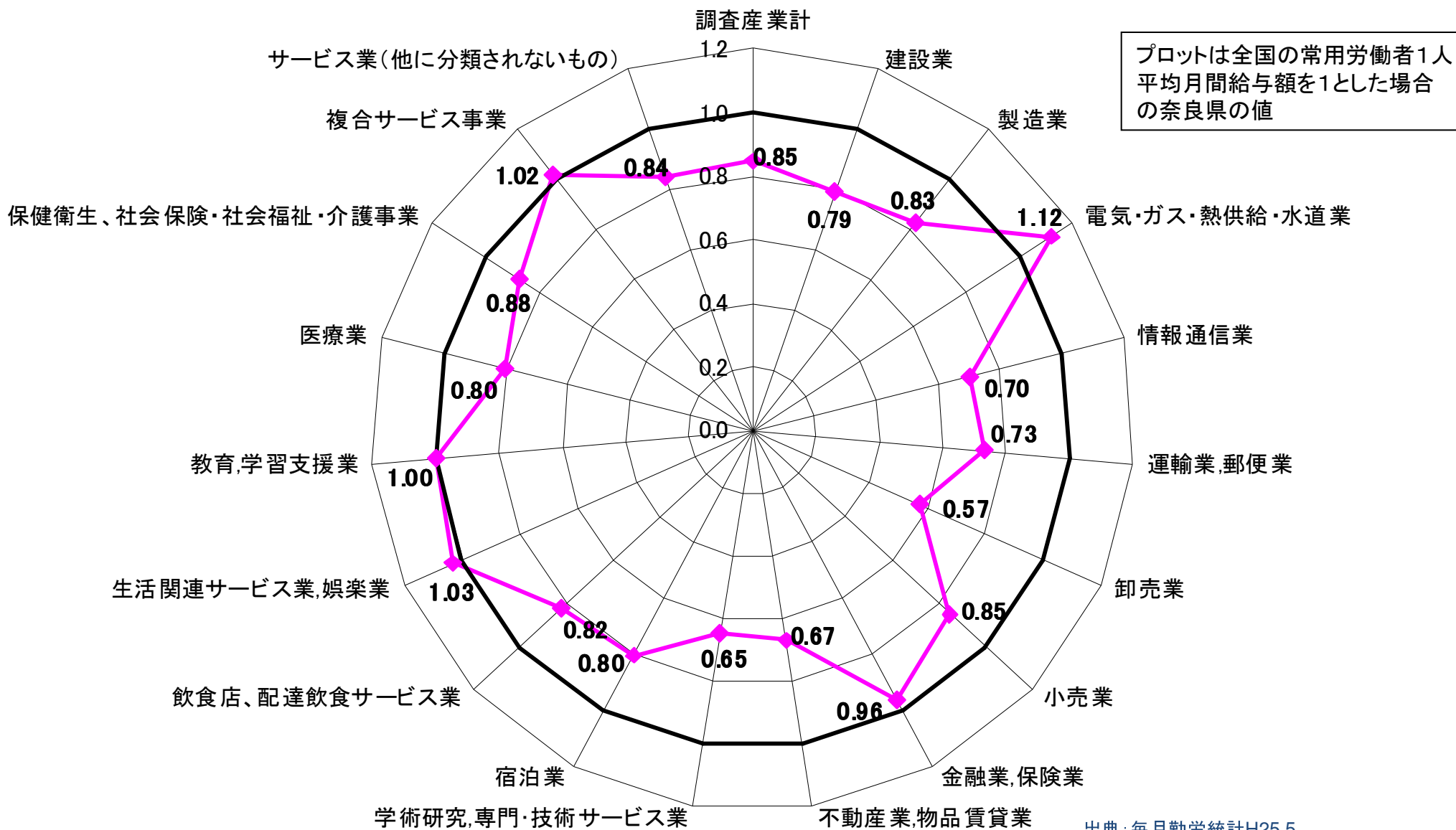
○「保健衛生, 社会保険・社会福祉・介護事業」で全国を大きく上回っている。

○「飲食店, 配達飲食サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」が全国との差が大きい。



常用労働者1人平均月間給与(産業別・対全国比・女性)

- 男性と異なり、「保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業」が低く、「生活関連サービス業、娯楽業」が高い。
- 全体的に男性よりも全国比が低い。



出典：毎月勤労統計H25.5

2人以上世帯における貯蓄現在高と雇用者所得の変化(近畿府県) 17

【貯蓄現在高】

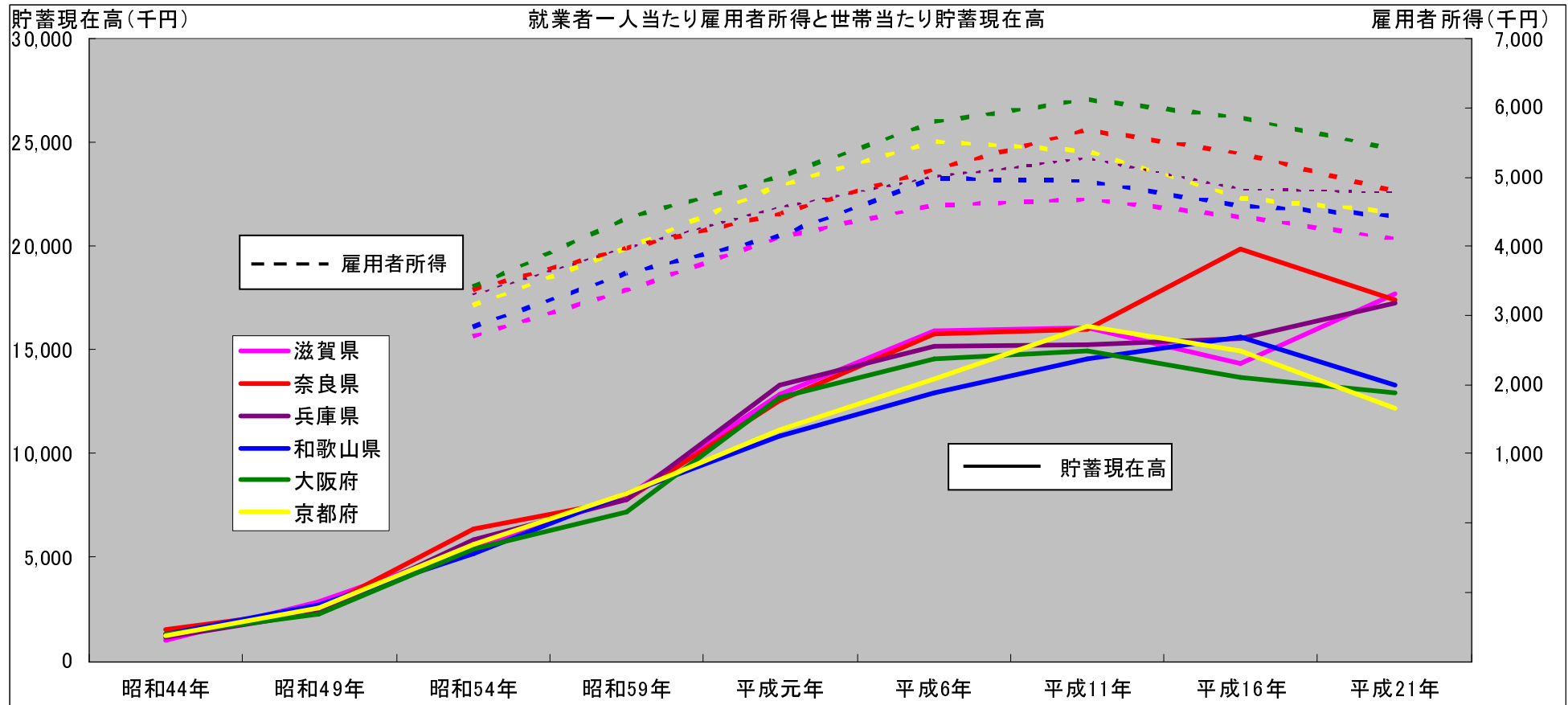
○奈良県の貯蓄現在高は常に上位。特に平成16年時点では他府県を大きく上回っている。

○高度成長期の昭和44年、49年時点では和歌山県を含む各府県ともに大きな差は見られず、昭和の期間は順調に伸びている。平成に入ると、各府県の伸びに差が出てきている。

○和歌山県は平成元年以降は平成16年を除き常に下位。

【雇用者所得】

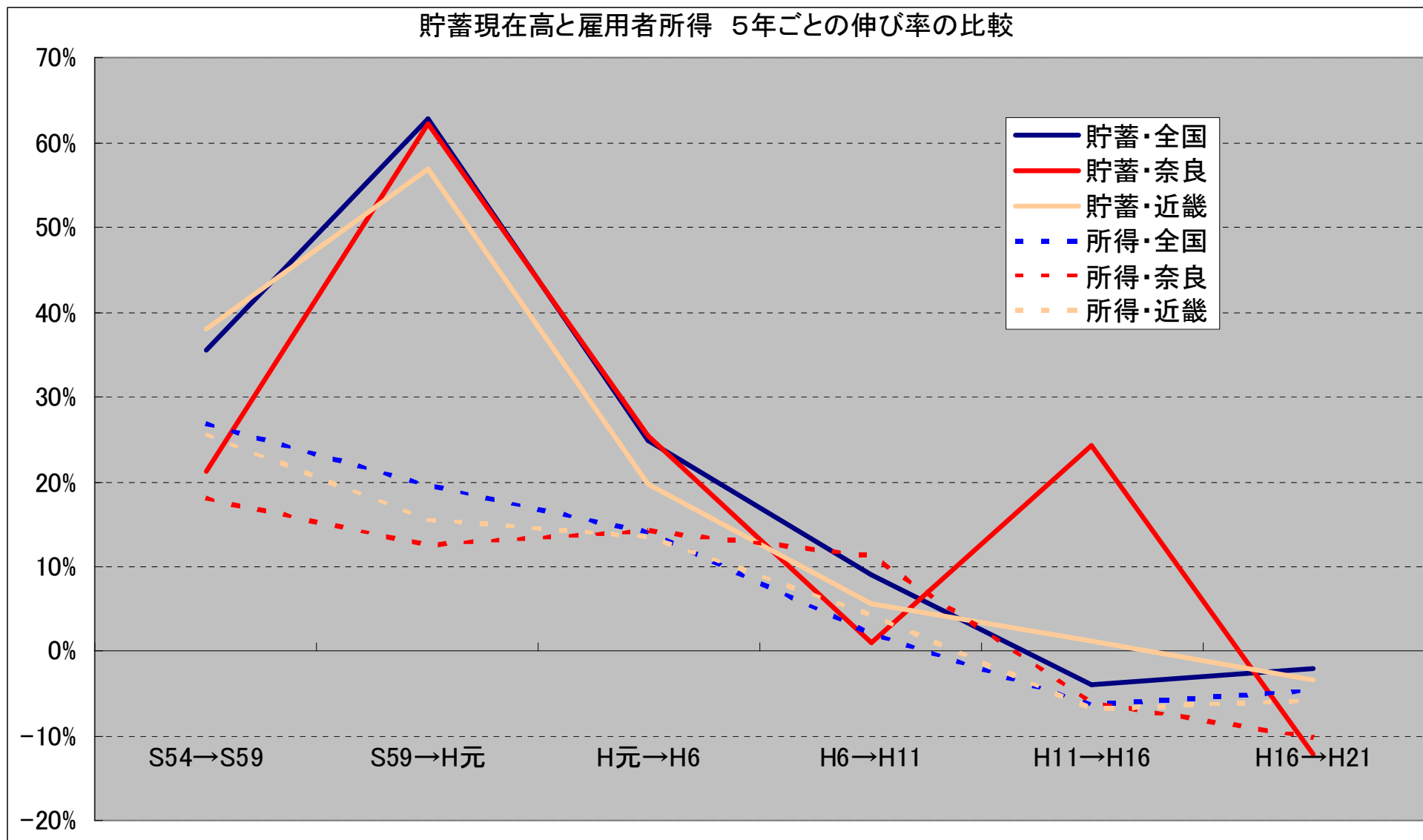
○平成11年以降雇用者所得は各府県とも減少している。貯蓄もH16～H21は減少傾向になっている。



貯蓄現在高と雇用者所得の伸び率の比較(奈良・近畿・全国)

○S59からH元のバブル期には全国的に貯蓄が大きく伸びたが、それ以降伸びは縮小し減少に転じている。

○所得と貯蓄の伸びは、平成以降は奈良県の一時期を除いて概ね同じ傾向で伸びが縮小してきている。



【出典】雇用者所得：県民経済計算 貯蓄現在高：全国消費実態調査報告

Ⅲ 奈良の雇用の発生状況

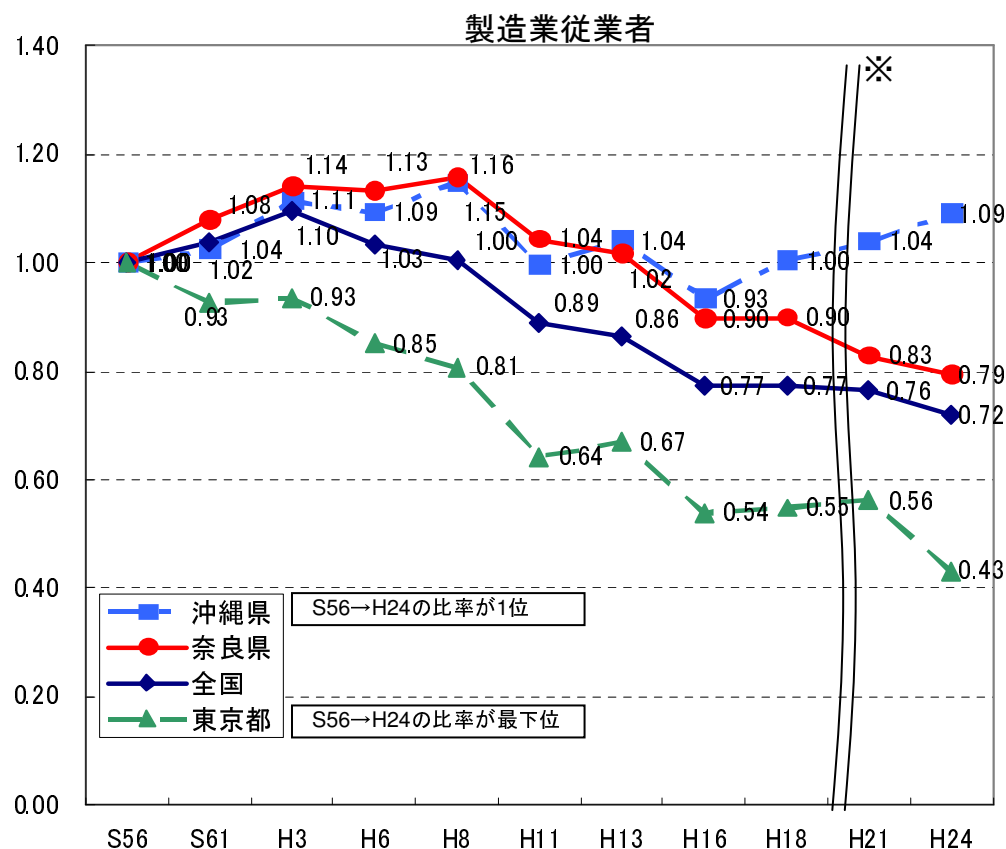
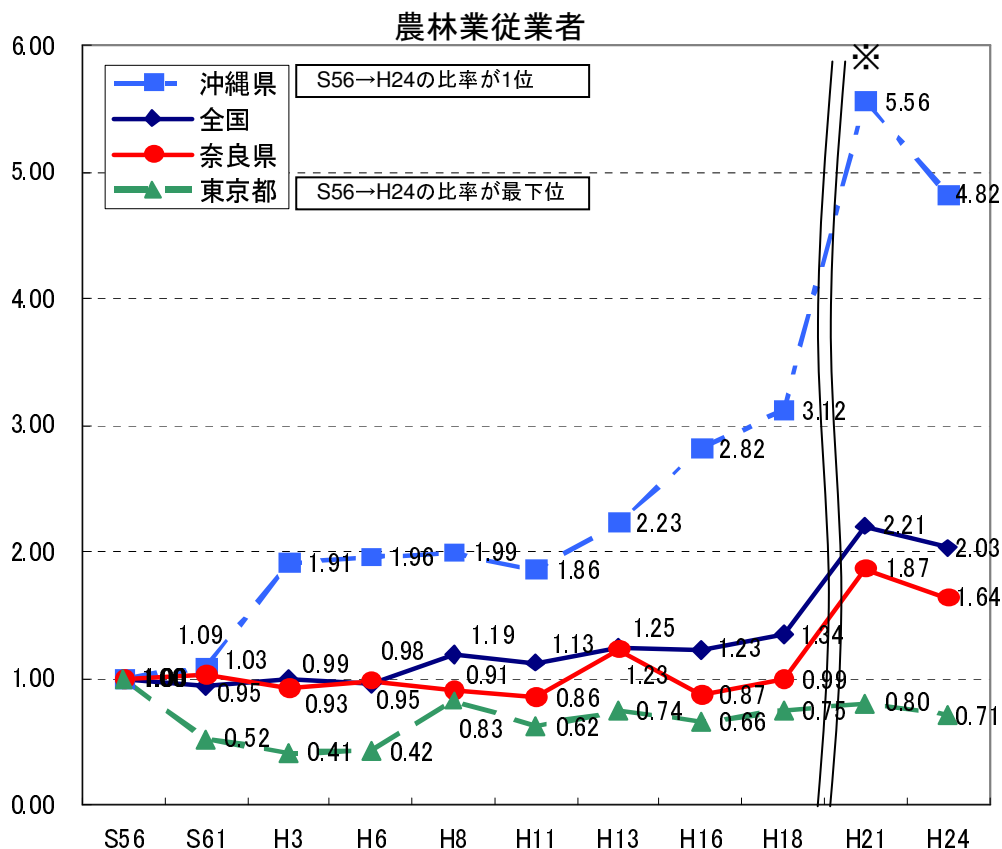
～どの分野の雇用が伸びているのか～

1. 民営従業者数の推移(産業大分類別:「農林業」、「製造業」
「卸売業, 小売業」、「サービス業」)
2. 民営従業者割合の推移(産業分類別)
3. 雇用保険被保険者数(産業分類別)
4. 新規開業の割合が高い業種
5. 奈良の業種別の事業所数の推移(製造業)
6. 奈良の業種別の従業者数の推移(製造業)

民営従業者数の推移(産業大分類別:「農林業」、「製造業」)

- 奈良県の「農林業」は全国と類似の動きで推移。沖縄県は他と異なり増加が続いている。
- 「製造業」は全国では平成3年、奈良県では平成8年をピークに減少している。東京都は長期的に減少傾向が続き、全国以上に減少幅が大きい。
- 奈良県の「製造業」の減少傾向は全国と類似の動きで推移。

◇従業者の伸びは「昭和56年の従業者数=1」として算出

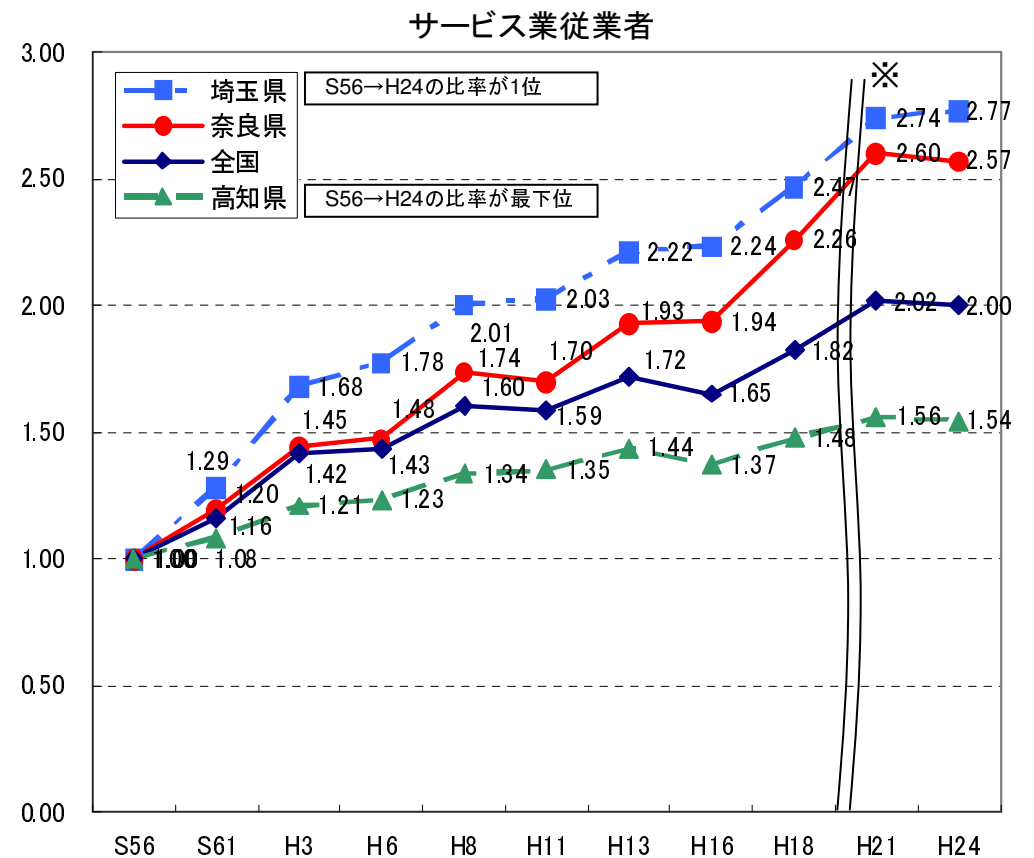
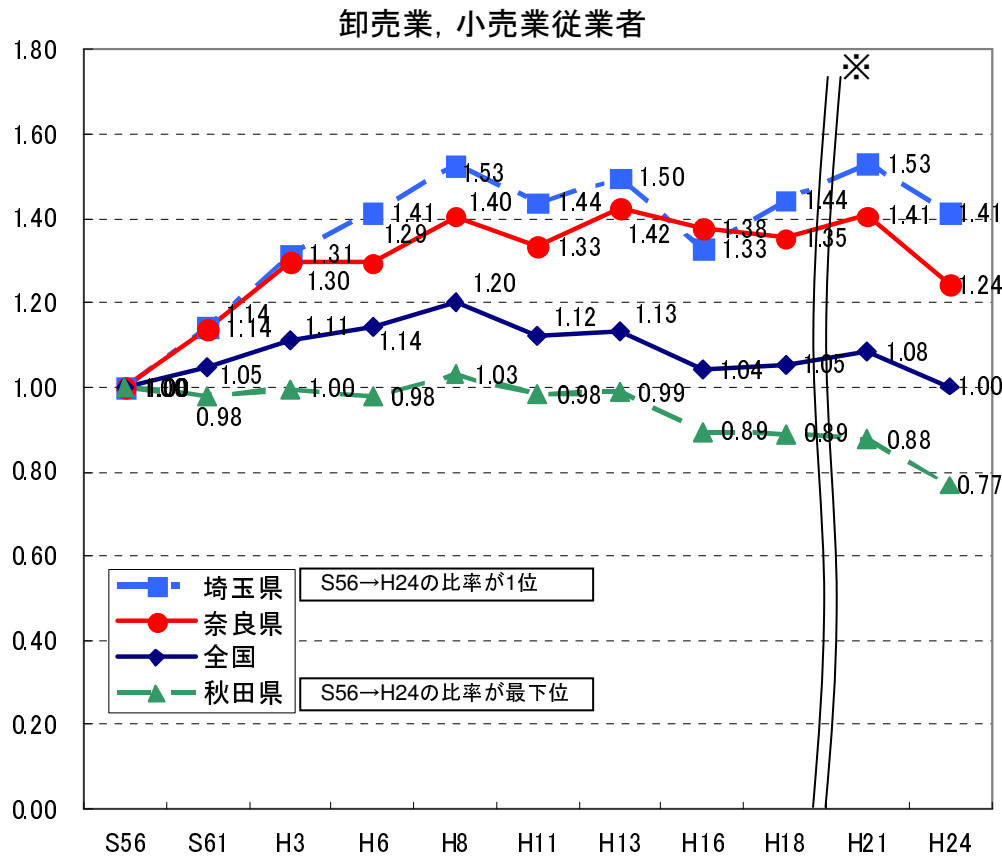


※経済センサスは事業所企業統計よりも調査対象が拡大している。
 (経済センサスでは収入を得て働く従業者がいないもの、休業中かつ従業者がいないもの、季節的に営業する事業所で調査期日に従業者がいないものを調査対象に加えたため従業者数が急増。)

民営従業者数の推移(産業大分類別:「卸売業, 小売業」、「サービス業」) 21

○奈良県の「卸売業, 小売業」は、全国と異なり大きく増加した後、横ばい傾向で推移。上位の埼玉県と同様の傾向。
 ○奈良県の「サービス業」は全国と異なり平成16年から大きく増加。上位の埼玉県と同様の傾向。

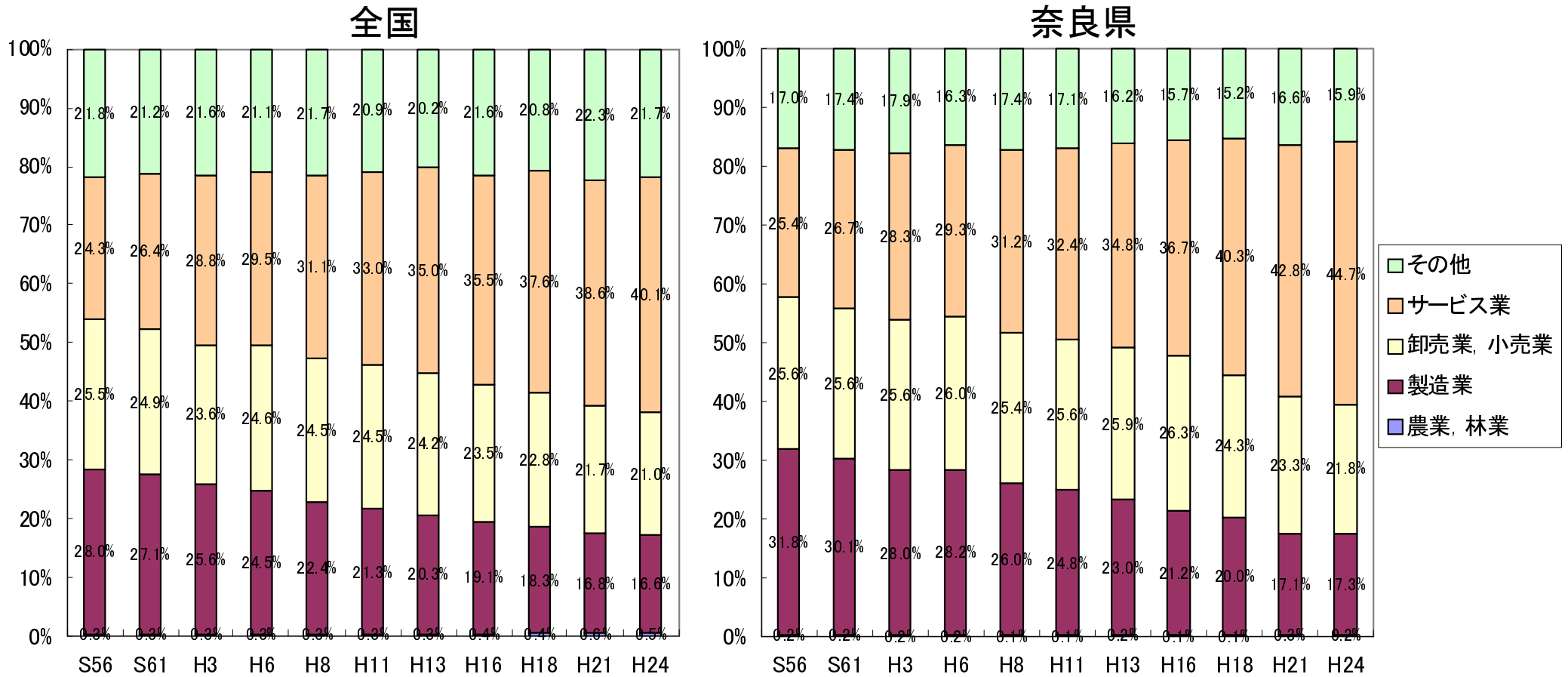
◇従業者の伸びは昭和56年の従業者数=1として算出



※経済センサスは事業所企業統計よりも調査対象が拡大している。

民営従業者割合の推移(産業分類別)

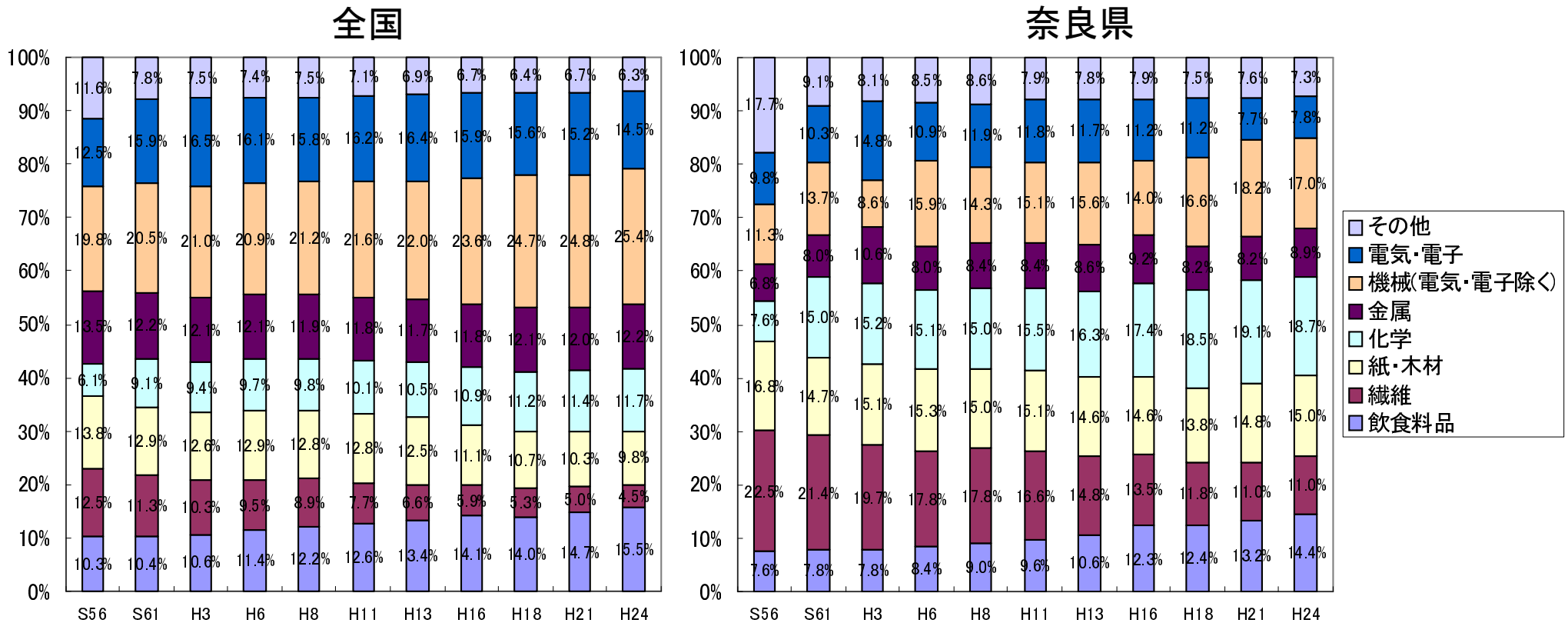
○奈良県は、全国と比べて「製造業」の占める割合の減少幅が大きく、サービス業の割合が大きく増加している。
 ○奈良県の「卸売業, 小売業」の割合は、全国と類似した割合で推移し、減少傾向。



出典: 事業所企業統計、経済センサス

民営従業者割合の推移(製造業:産業分類別)

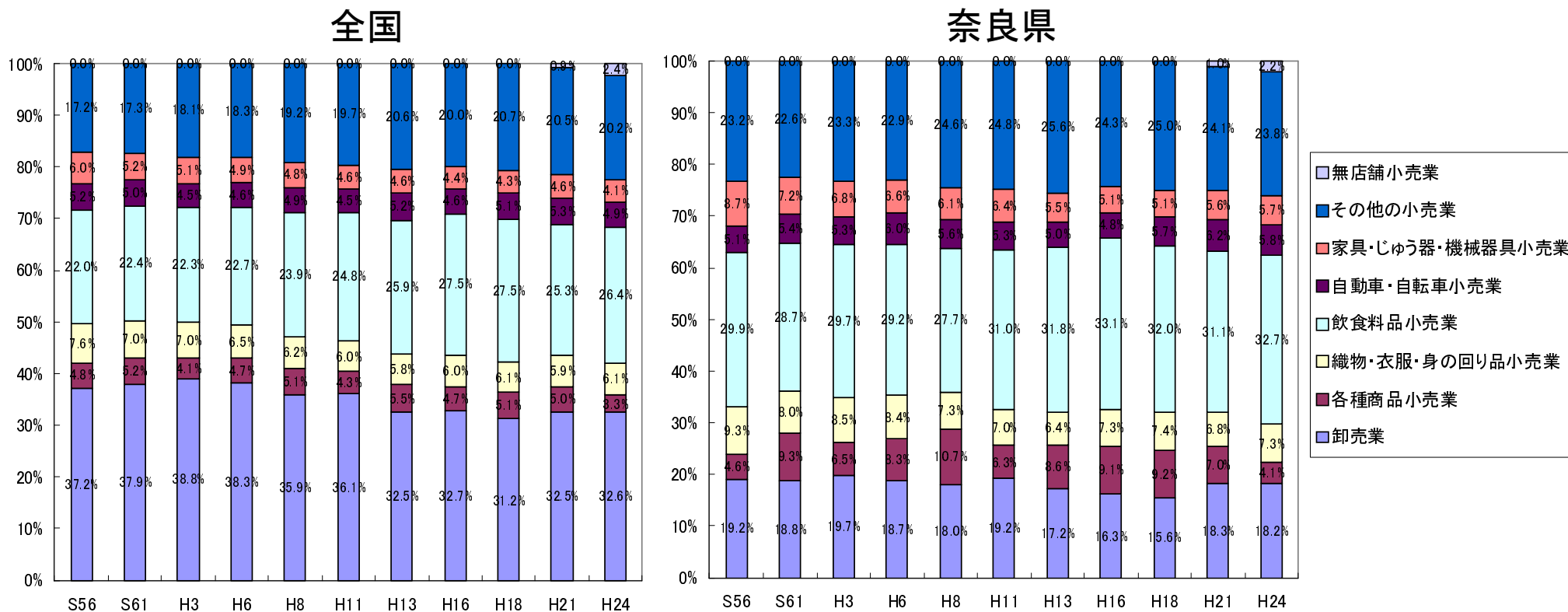
○全国、奈良県ともに「繊維」系の割合が大きく減少し、「飲食料品」系の割合が大きく増加している。
 ○奈良県は全国に比べて「機械(電気・電子除く)」系の割合が小さい。
 ○昭和56年調査時には奈良県の主要製造業は「繊維」系だったが、現在は大幅に縮小。



※産業分類は中分類を基に系統ごとに集計
 ※プラスチック製品製造業は昭和56年はその他に分類

民営従業者割合の推移(卸売業, 小売業:産業分類別)

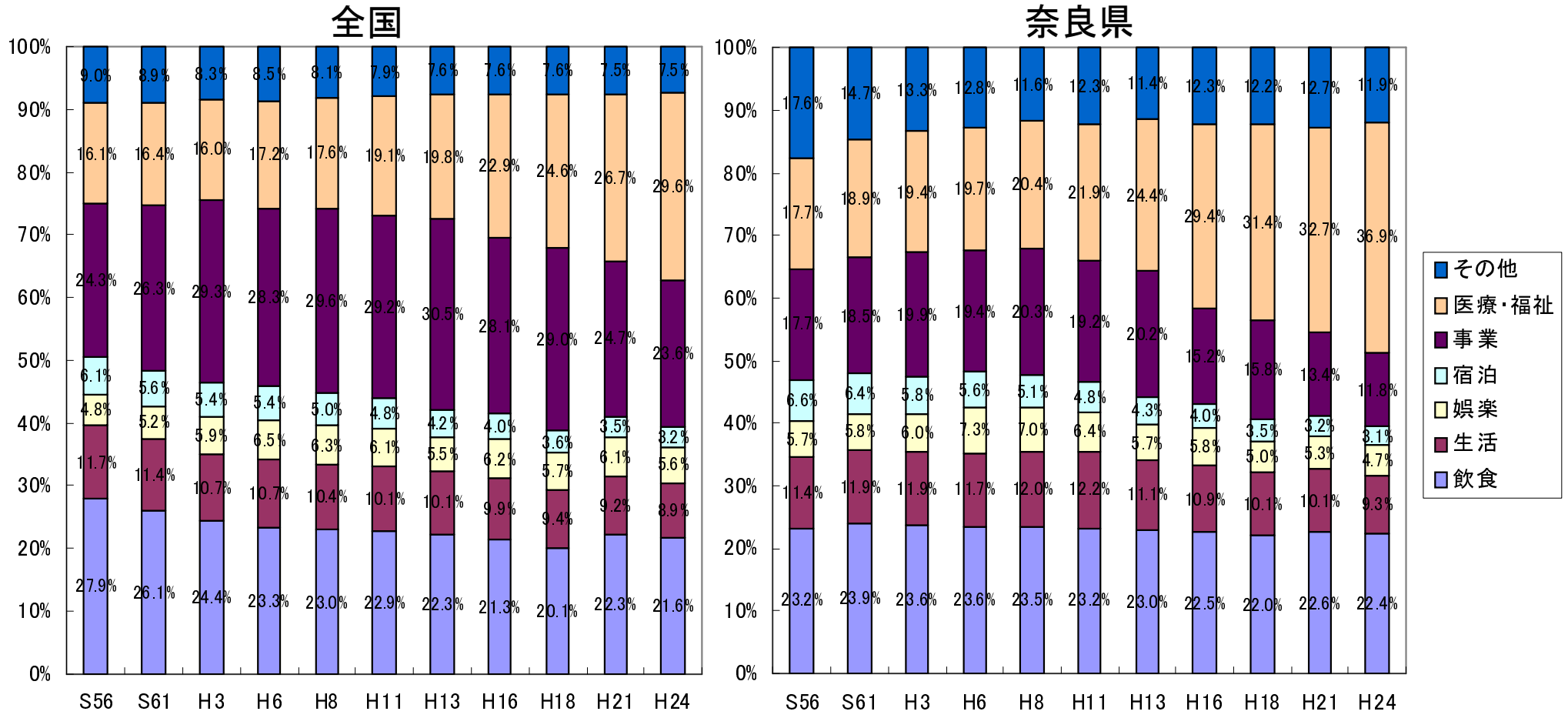
○全国、奈良県ともに「卸売業」の割合が減少し、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」の割合が増加している。
 ○奈良県は全国に比べて「卸売業」の割合が小さい。



※卸売業は卸売業に属する中分類を集計

民営従業者割合の推移(サービス業:産業分類別)

○全国、奈良県ともに「医療・福祉」系の割合が大きく増加しているが、奈良県の方がより大きく増加。
 ○奈良県は全国に比べて「事業」系の割合が小さく、「医療・福祉」系の割合が高い。

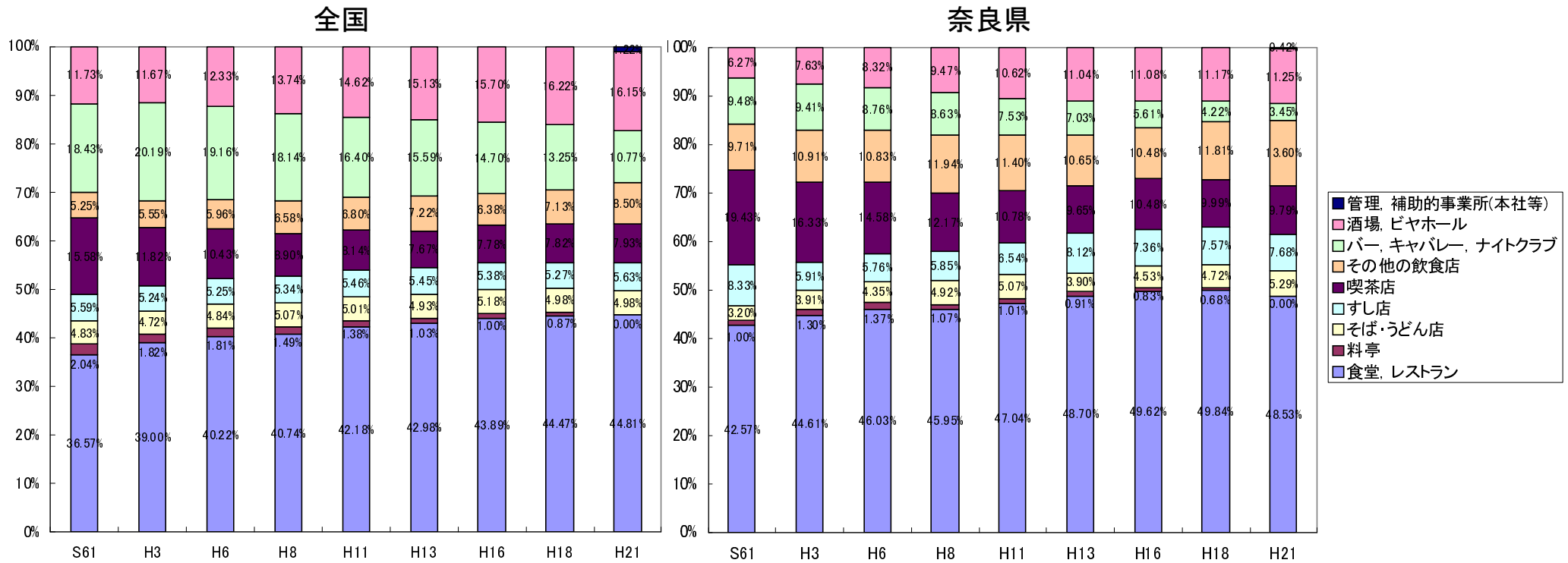


※産業分類は中分類を基に系統ごとに集計

出典: 事業所企業統計、経済センサス

民営従業者割合の変化(飲食店:産業分類別)

○全国、奈良県ともに「バー, キャバレー, ナイトクラブ」の割合が減少し、「食堂, レストラン」の割合が増加。
 ○奈良県では「食堂, レストラン」、「喫茶店」、「その他の飲食店」の割合が高く、「バー, キャバレー, ナイトクラブ」、「酒場, ビヤホール」の割合が低い。



出典: 事業所企業統計、経済センサス

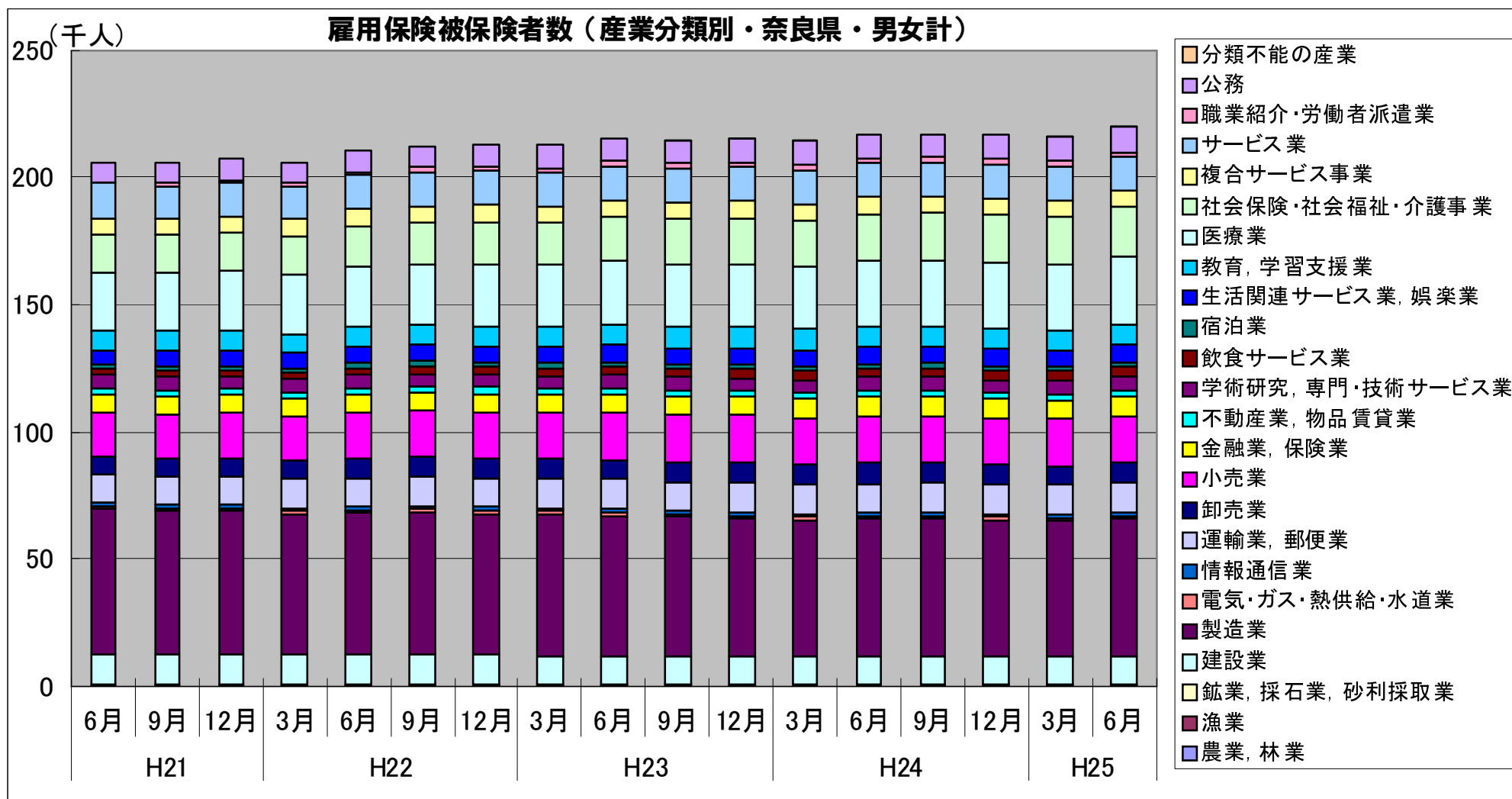
※1 「管理、補助的事業所」はH19の産業分類の改訂で新設
 ※2 「料亭」は「料亭」はH19の産業分類の改訂で「食堂、レストラン」に吸収
 ※3 ハンバーガー店、お好み焼き等はその他の飲食店

雇用保険被保険者数(産業分類別・男女計)

○全体としては現在も被保険者数は増加し続けている。

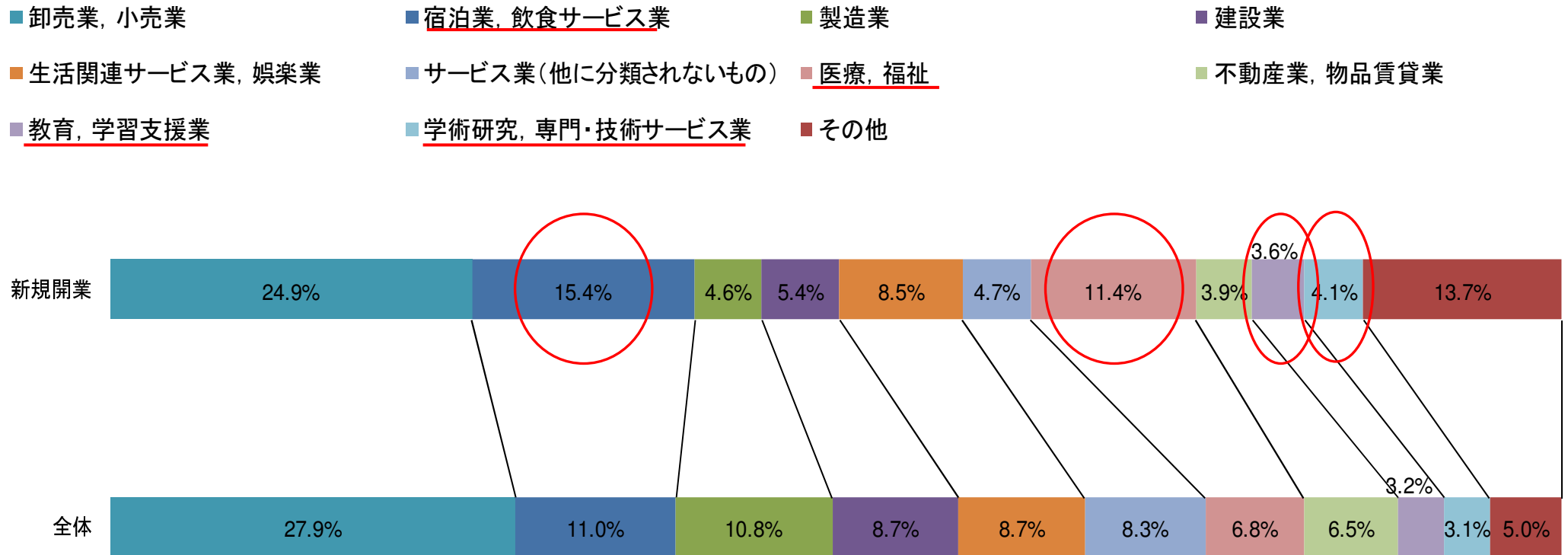
○主に「製造業」が減少し、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が増加している。

※近年の短期時系列での従業者数の変化を見るため、近似値であると思われる雇用保険被保険者数を用いた。



新規開業の割合が高い業種（産業大分類別の事業所構成比） 28

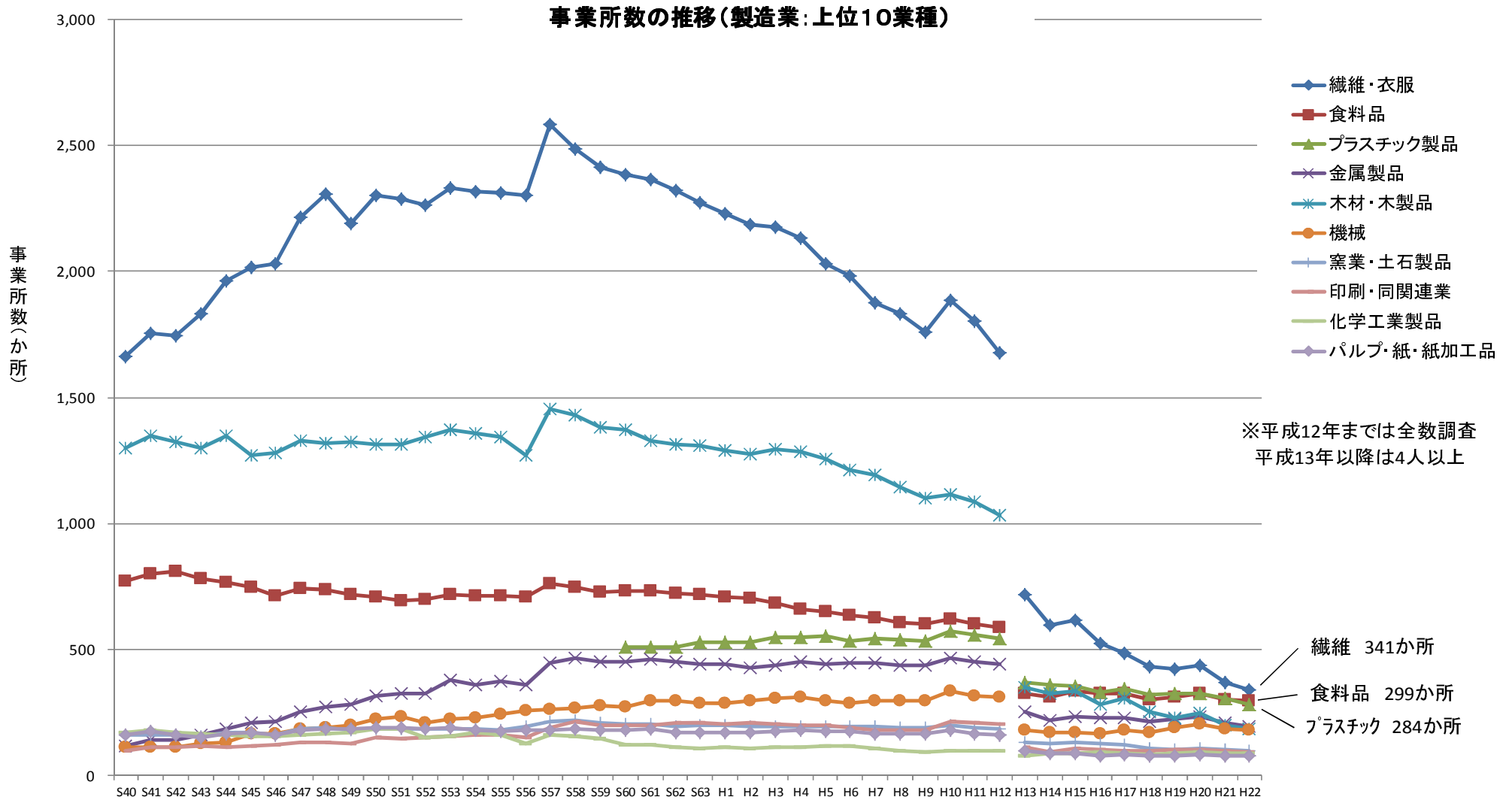
「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス」などの業種の新規開業（H18事業所・企業統計からの3年間の新設事業所数）の構成比が、全体の構成比よりも高くなっていることから、これらの業種が活性化していると考えられる。



出典：H21経済センサス基礎調査

業種別の事業所数の推移(奈良県:製造業)

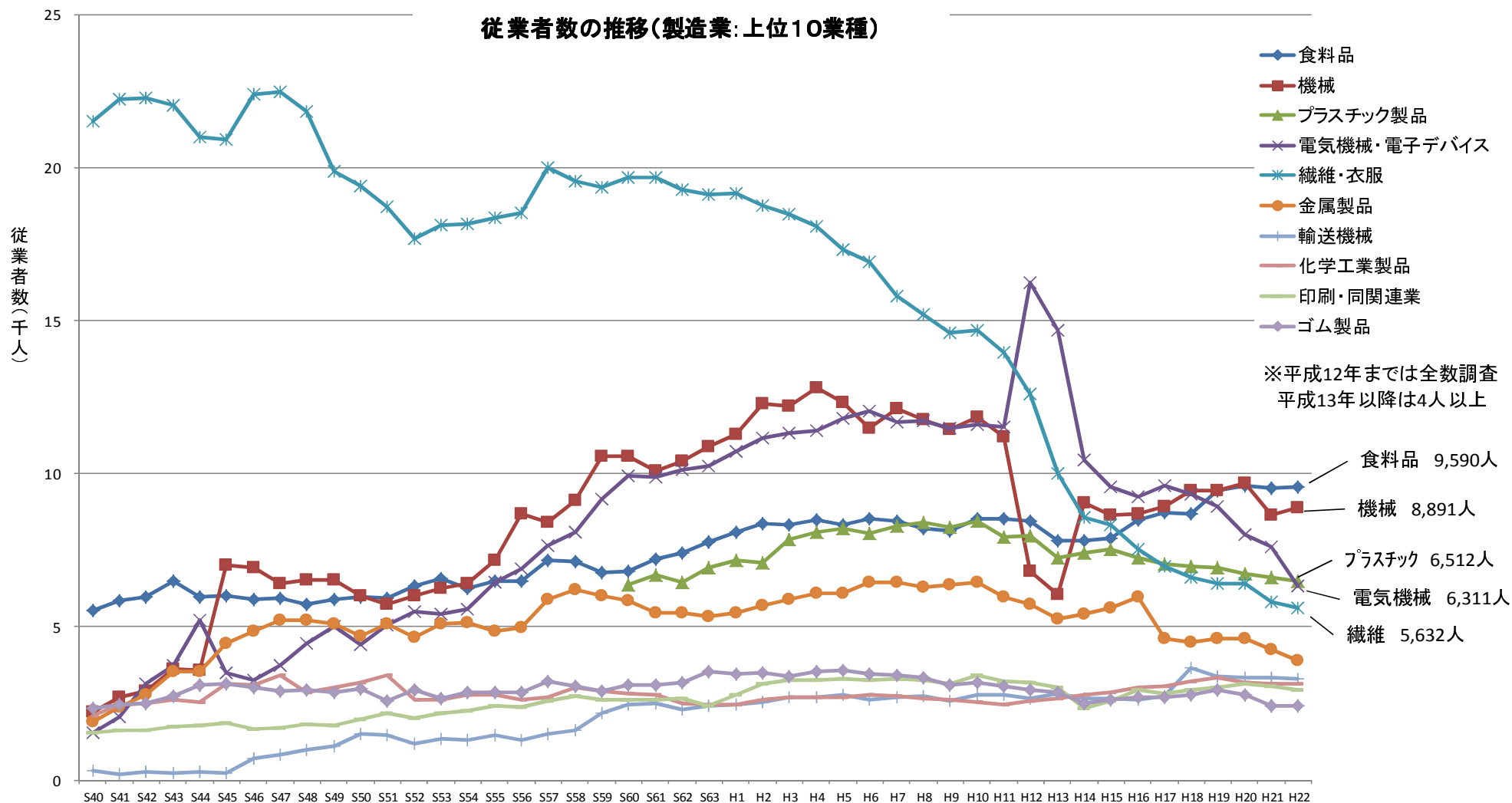
○平成22年での従業者4人以上の事業所数は、繊維工業が最も多くなっている。次いで食料品・飲料等製造業、プラスチック製品製造業となっている。繊維工業の事業所数は、戦後の高度成長期から依然として最も多い業種となっている。



出典:工業統計調査

業種別の従業者数の推移(奈良県:製造業)

○平成22年での従業者4人以上の事業所の従業者数は、食料品・飲料等製造業が最も多い。次いで機械製造業、プラスチック製品製造業となっている。繊維工業の従業者数は、戦後の高度成長期から多くの従業者を抱えていたが、最近は少ない状況にある。



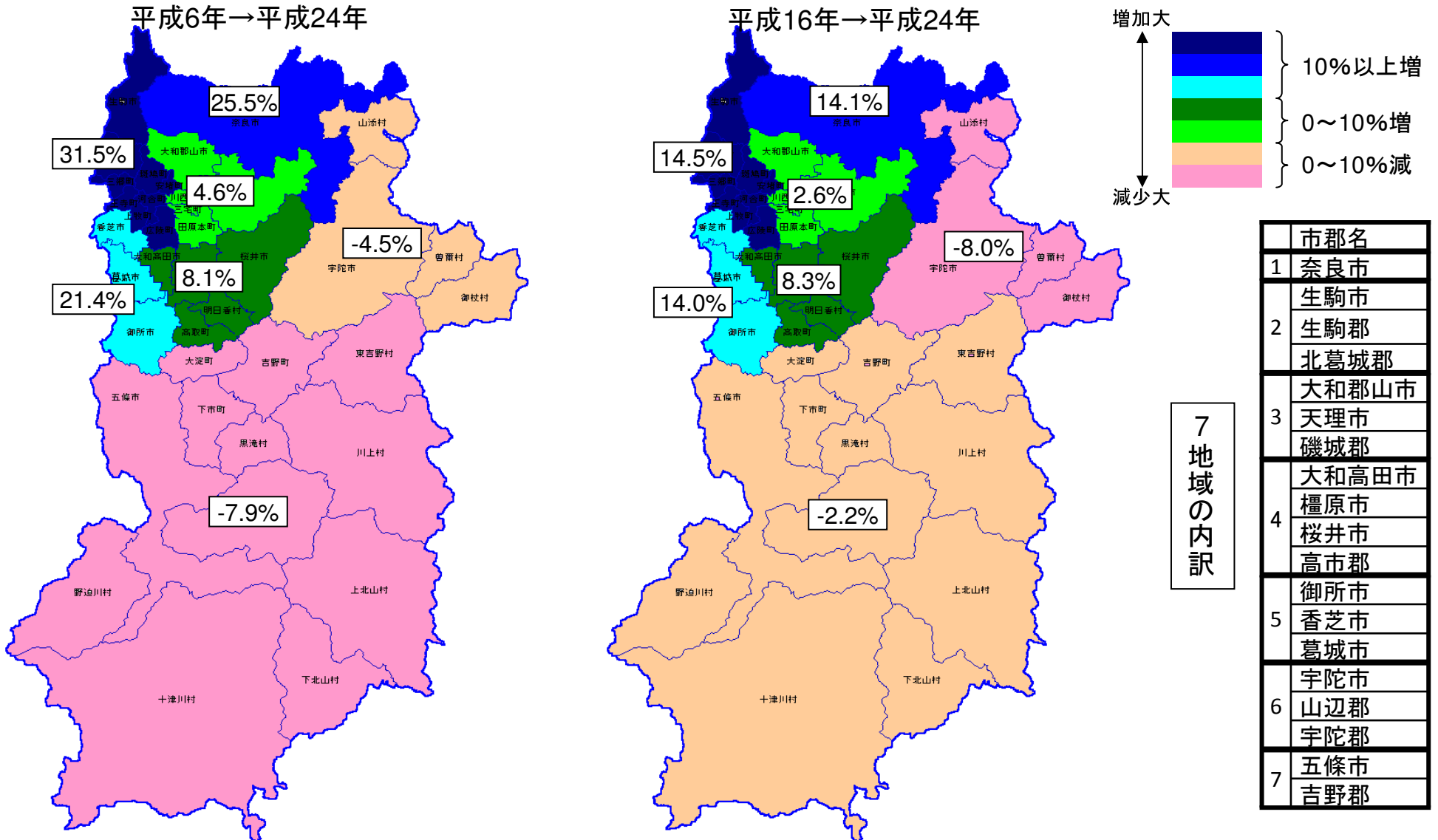
IV 奈良でどの地域の雇用が伸びているのか

1. 奈良県内の従業者数の伸び(7地域)
2. 奈良県内の地域別従業者数の割合(7地域)
3. 奈良県内7地域別の昼夜間人口(就業者数)の比較
4. 奈良県内7地域別従業者割合の比較(産業分類別)
5. 奈良県の地域別雇用の課題
6. 県内就業者 市町村別の移動状況(男女計、女性)

奈良県内の従業者数の伸び(7地域)

○大阪からのアクセスが良い地域ほど従業者数が伸びる傾向にある。

○平成6年基準では五條・吉野地域の減少が大きかったが、平成16年基準では宇陀・山添地域の減少の方が大きい。

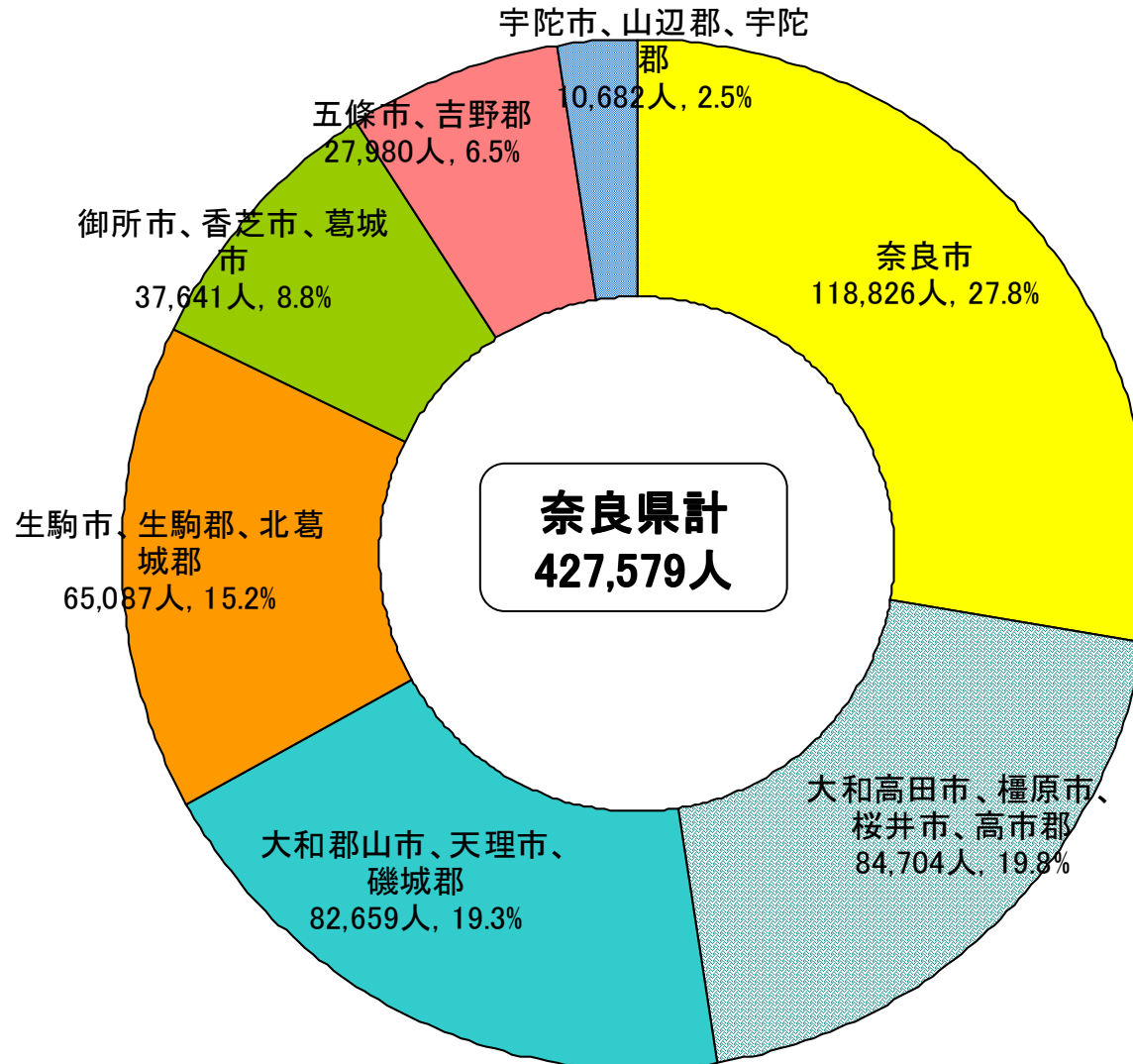


出典：事業所企業統計、経済センサス

奈良県内の地域別従業者数の割合（7地域）

○従業者数は、奈良市が最も多く、奈良市から大和郡山市周辺地域、橿原市周辺地域にかけての3つの地域で奈良県全体の65%を占める。

○大和郡山市周辺地域は、人口規模に比して従業者数が多く、昼間人口が多くなっていることを示している。

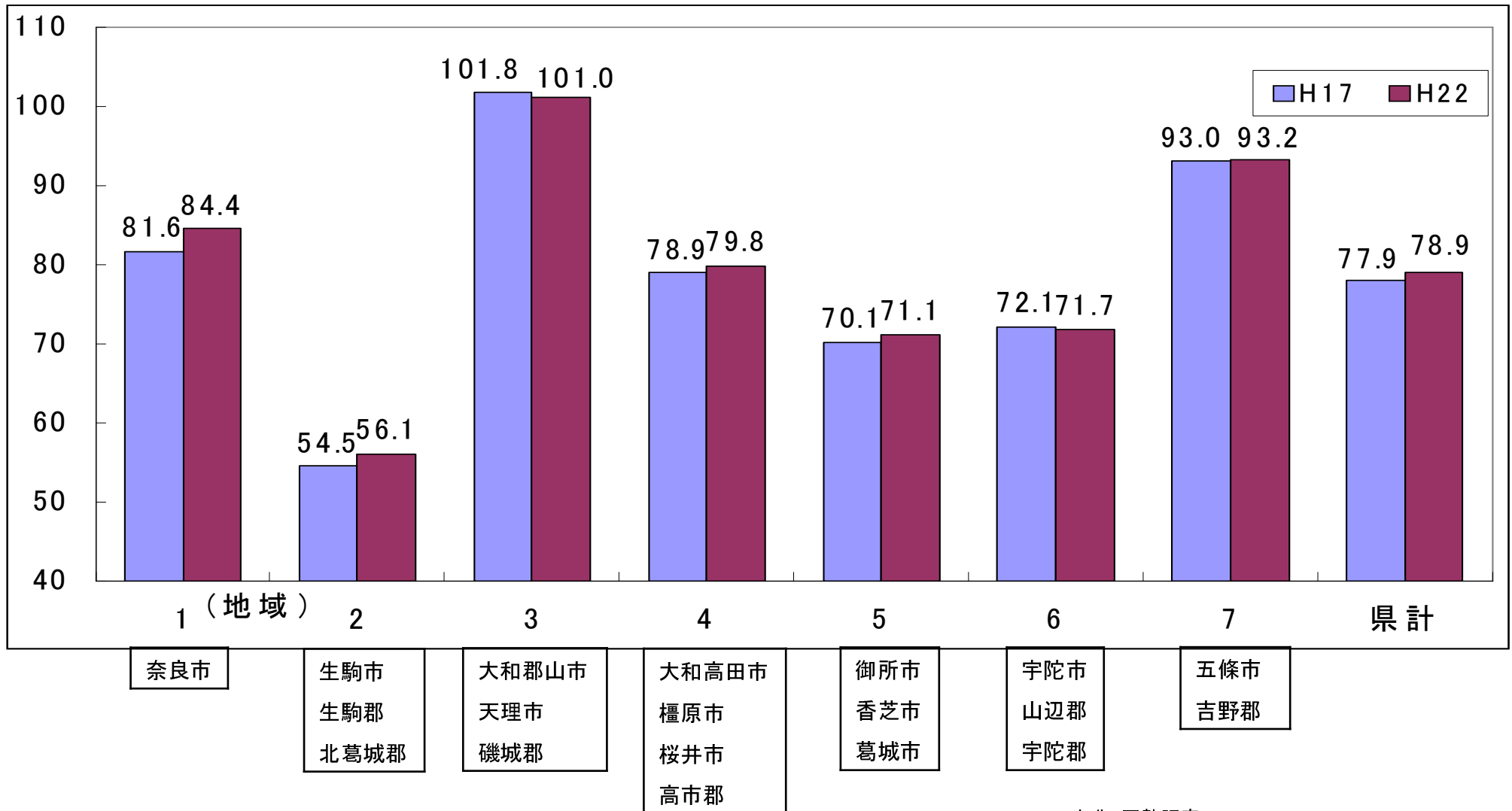


奈良県内7地域別の昼夜間人口(就業者数)の比較

○大和郡山市、天理市、磯城郡の地域は、昼間人口の比率が高く、100を超えている。

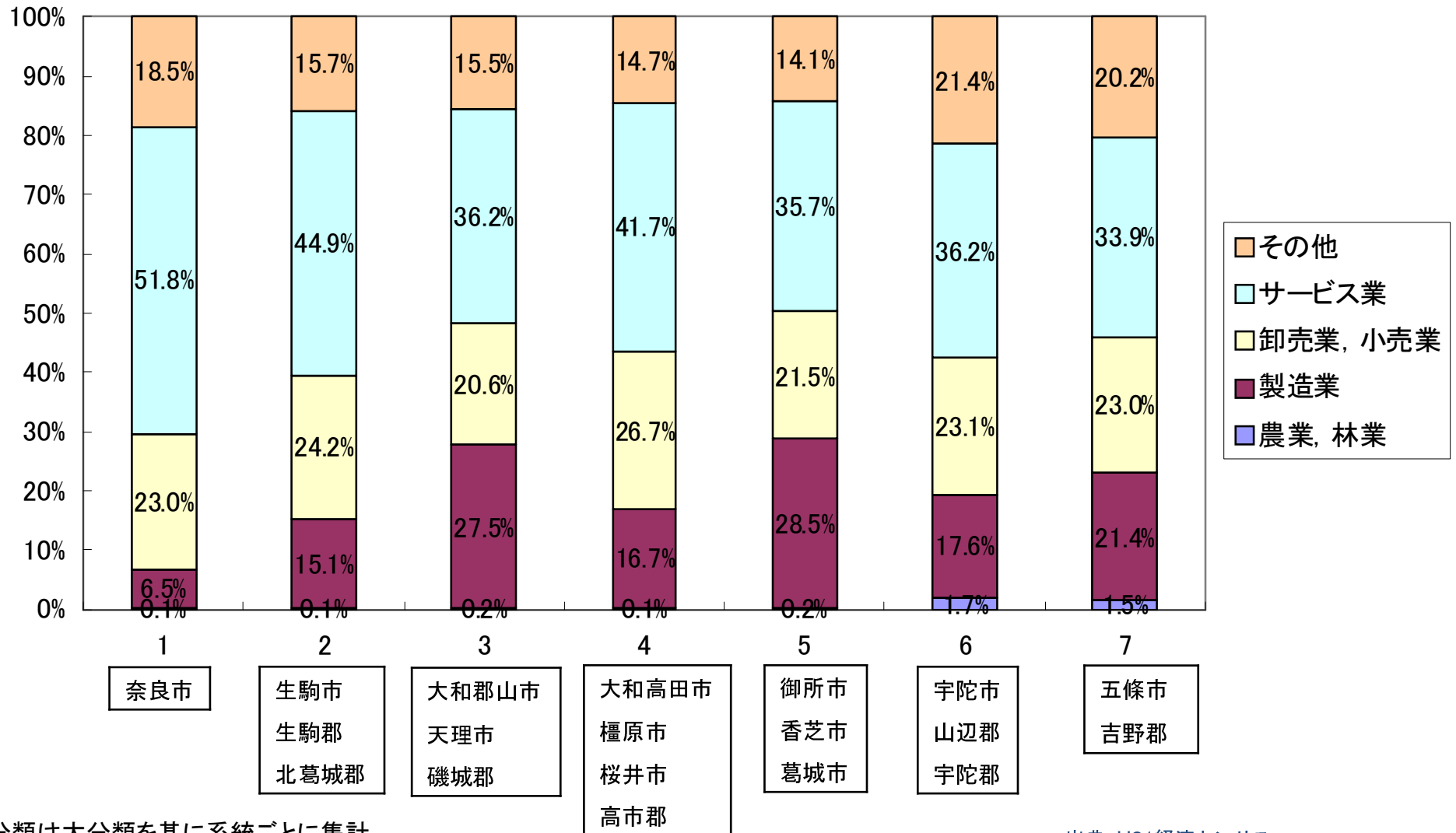
○大阪に近い生駒市・生駒郡・北葛城郡の地域は、昼間人口の比率が特に低い。

※昼夜間就業者人口比＝当該地域で就業する就業者数÷当該地域に常住する就業者数



奈良県内7地域別従業者割合の比較(産業分類別)

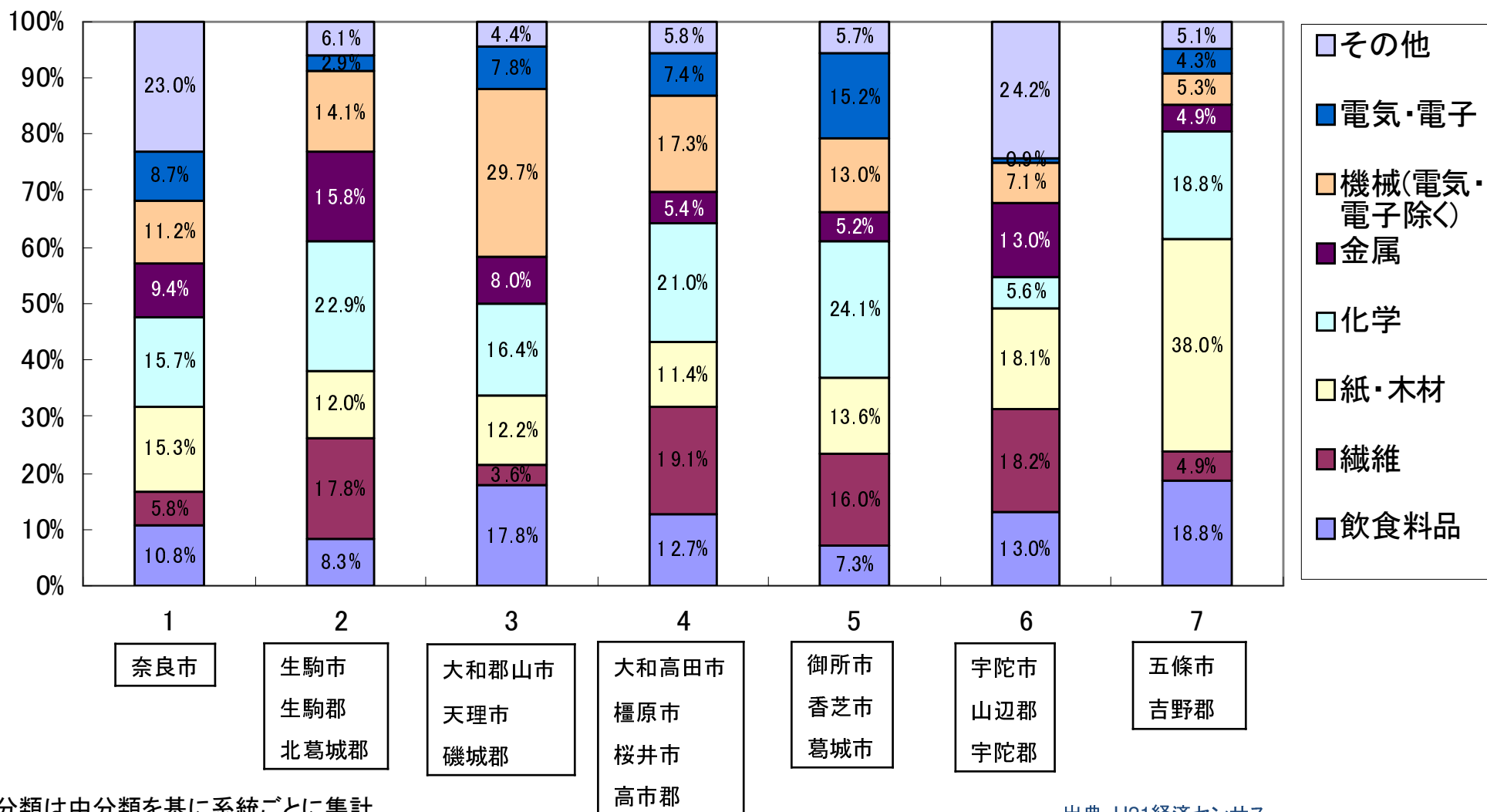
- 奈良市では「サービス業」の割合が高い。
- 大和郡山市周辺および御所市周辺では「製造業」の割合が高い。
- 宇陀地域および五條・吉野地域では他の地域よりも「農業、林業」の割合がやや高い。



※産業分類は大分類を基に系統ごとに集計

奈良県内7地域別従業者割合の比較(製造業:産業分類別)

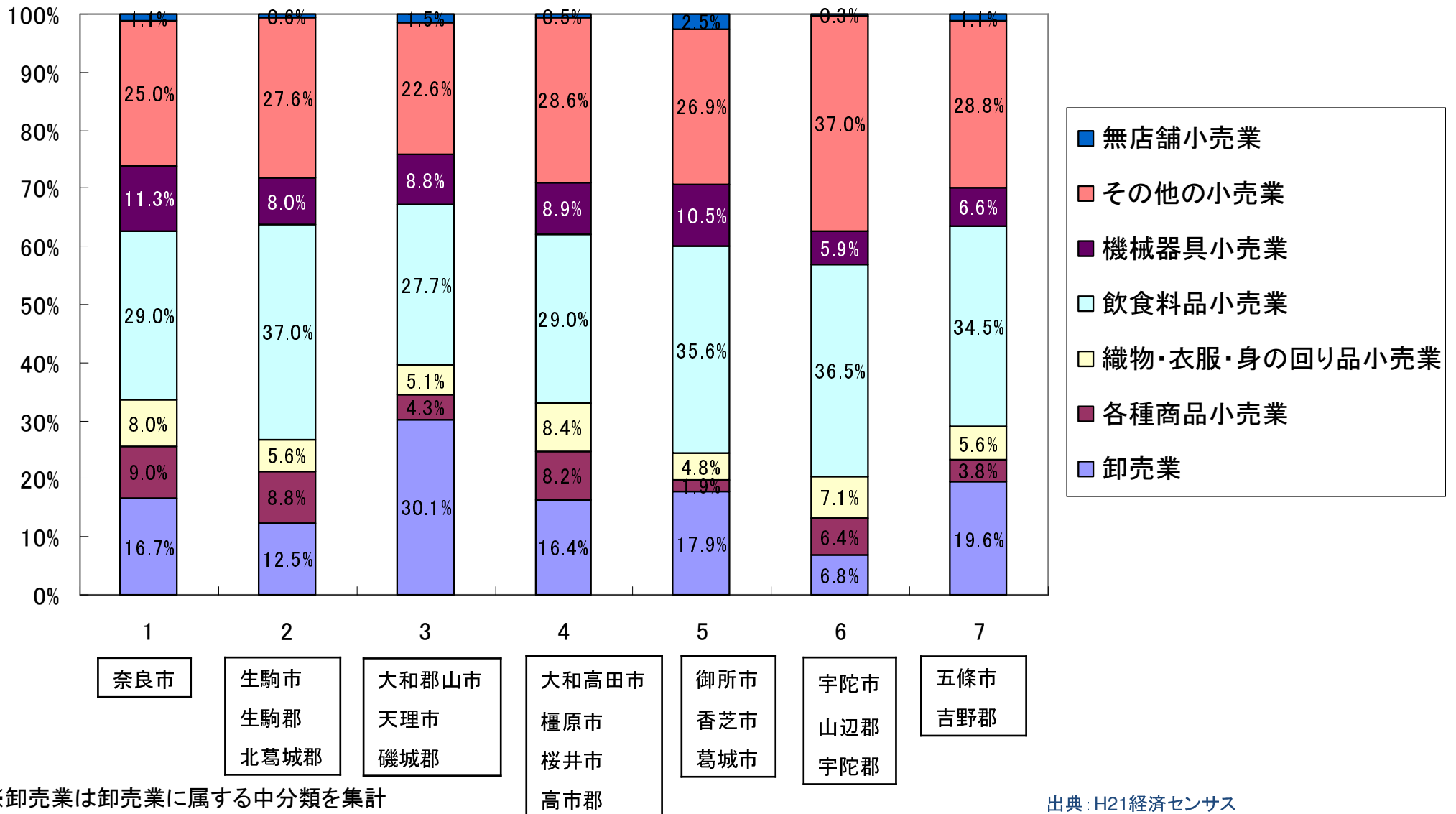
- 大和郡山市周辺では「機械(電気・電子除く)」系および「飲食料品」系の割合が高い。
- 宇陀地域では「金属」系の割合が高く、「化学」系の割合が低い。
- 五條・吉野地域では「紙・木材」系および「飲食料品」系の割合が高い。



※産業分類は中分類を基に系統ごとに集計

奈良県内7地域別従業者割合の比較(卸売業, 小売業:産業分類別) 37

- 大和郡山市周辺では「卸売業」の割合が高い。
- 大型店舗の多い奈良市、生駒市周辺、橿原市周辺では「各種商品小売業」の割合が高い。
- 宇陀地域および五條・吉野地域では「機械器具小売業」の割合が低い。

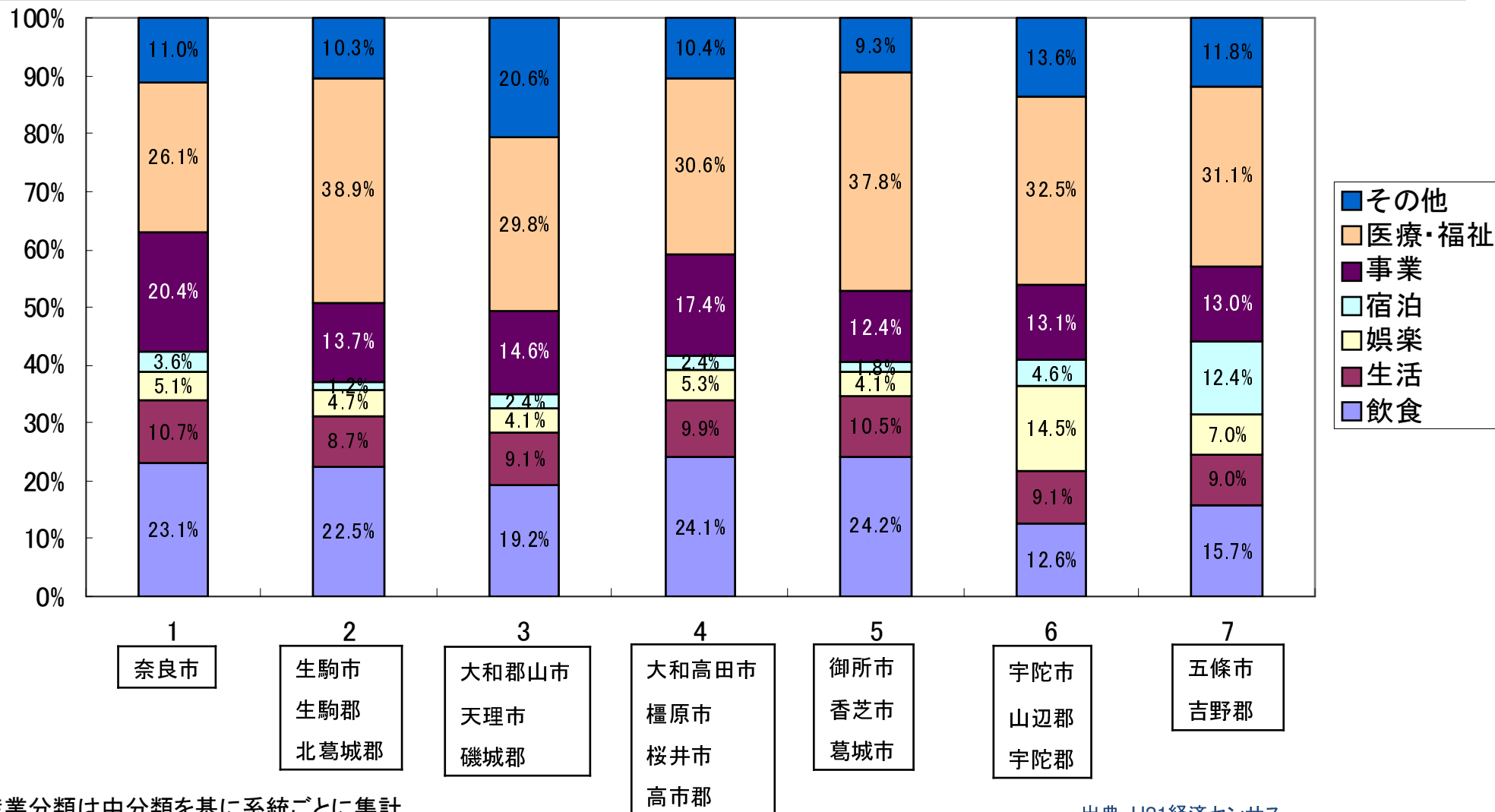


※卸売業は卸売業に属する中分類を集計

出典: H21経済センサス

奈良県内7地域別従業者割合の比較(サービス業:産業分類別)

- 生駒市周辺地域および御所市周辺地域では「医療・福祉」系の割合が高い。
- 宇陀地域では「娯楽」系の割合が高い。
- 五條・吉野地域では「宿泊」系の割合が高い。
- 大和郡山市周辺地域で「その他」の割合が高いのは、天理市の「宗教」によるもの。

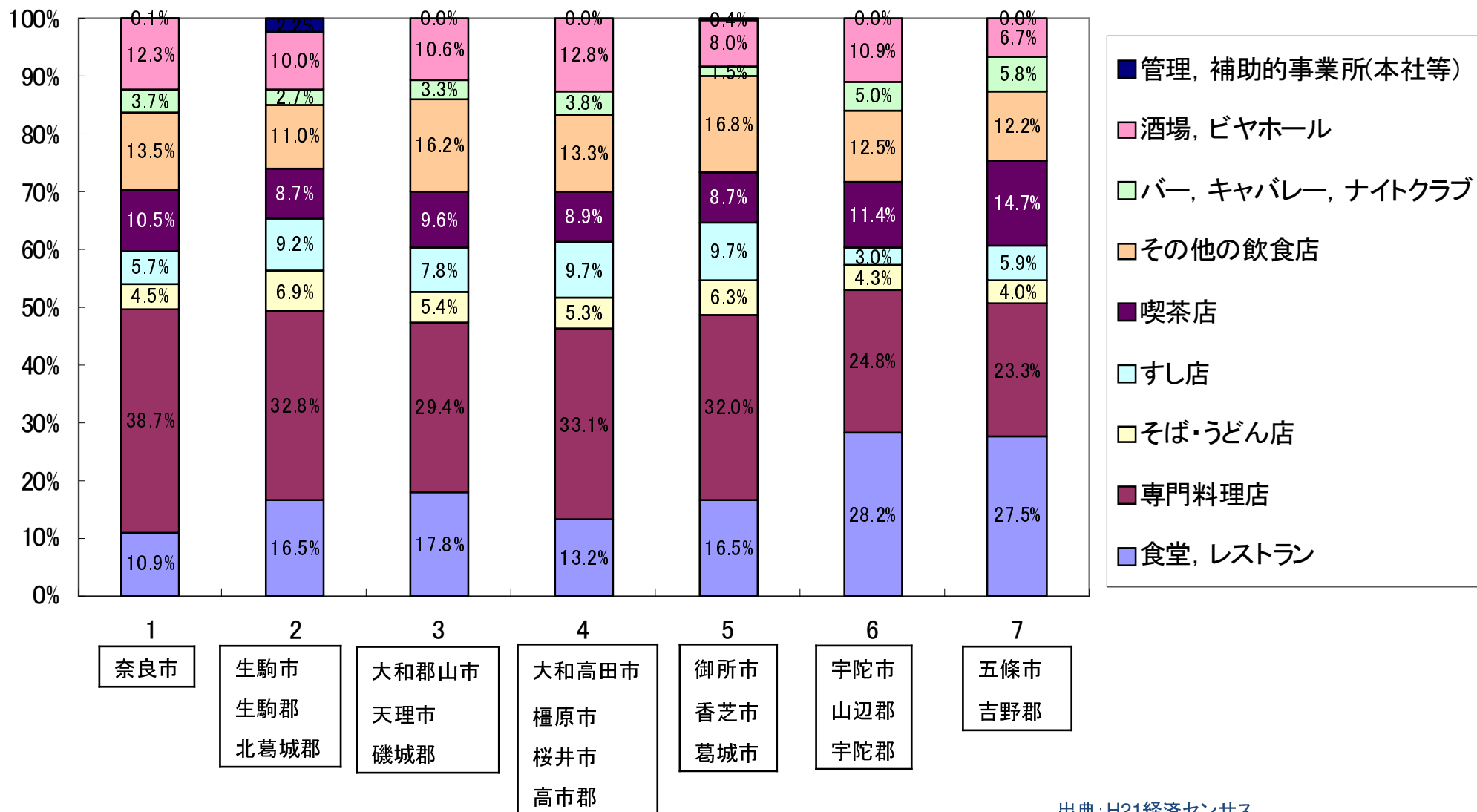


※産業分類は中分類を基に系統ごとに集計

奈良県内7地域別従業者割合の比較(飲食店:産業分類別)

○人口が比較的集中する奈良市および橿原市周辺では「専門料理店」の割合が高い。

○宇陀地域および五條・吉野地域では「食堂, レストラン」の割合が高い。



西和地域

- 大阪へのアクセスが便利な交通条件から、県外就業率が特に高い。
- 県内の他市町村へ通勤する割合も高い。
- 男性の通勤時間が相対的に長い傾向。

北中和地域

- 大規模店舗や中小の製造業等の事業所が多数存在し、雇用のポテンシャルはある。
- 周囲の市町村の雇用を吸収している。



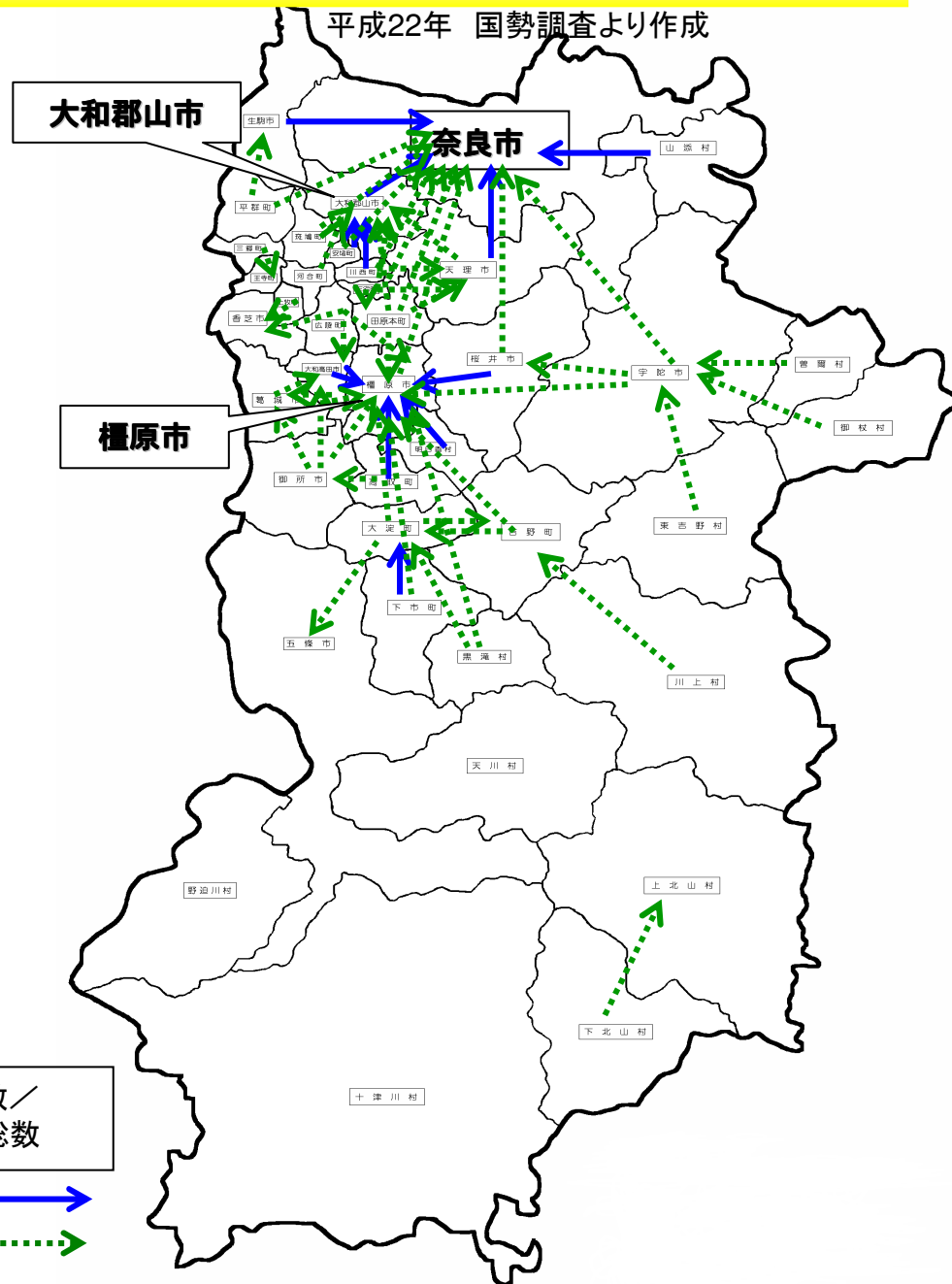
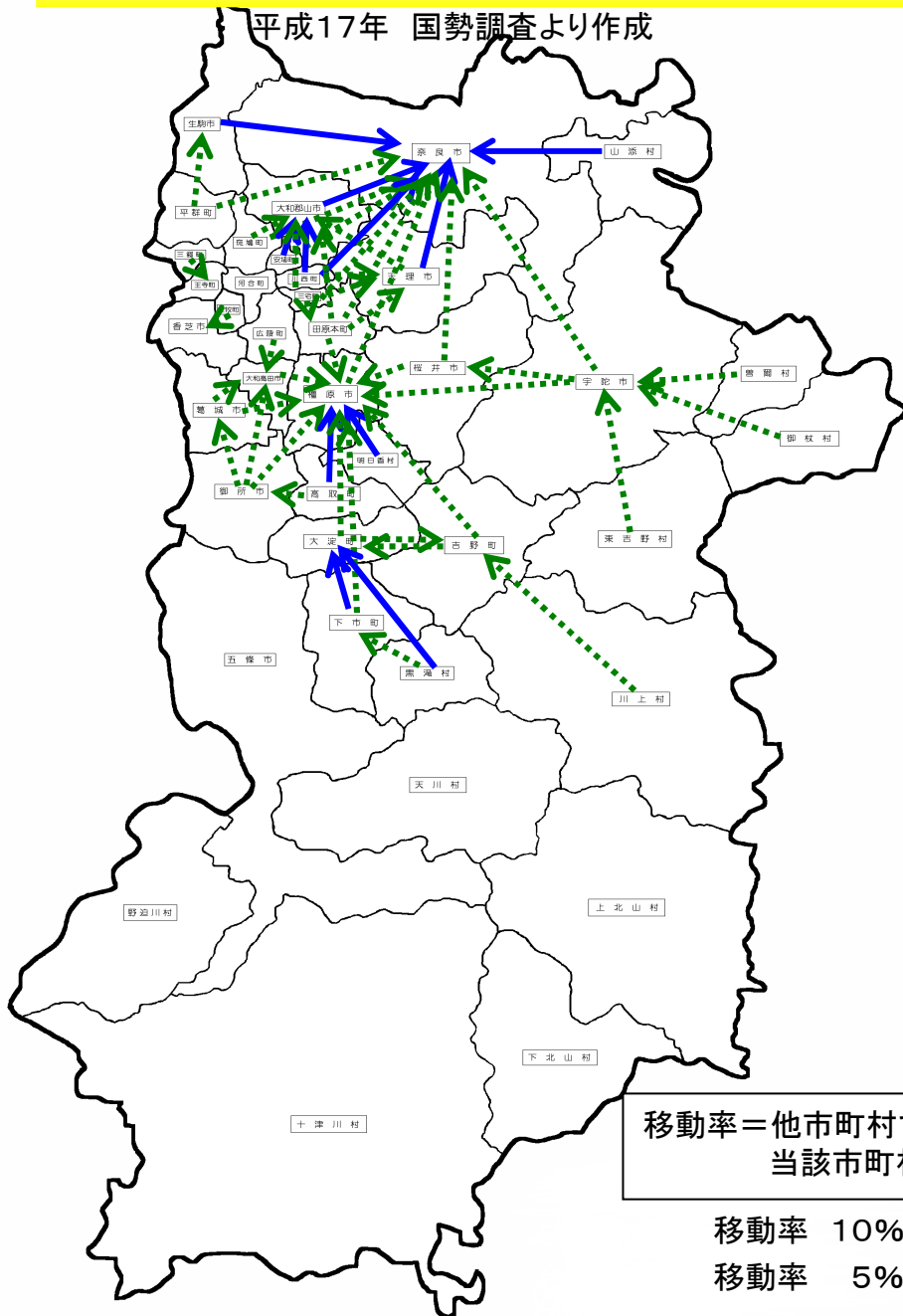
東部南部地域

- 若者を中心とする人口流出が顕著。
- 高校進学時からすでに自宅から出るケースもある。
- やや距離のある中和地域の市部の事業所へ通勤するパターンが増加傾向(特に女性)。

県内就業者 市町村別の移動状況(男女計)

平成17年 国勢調査より作成

平成22年 国勢調査より作成



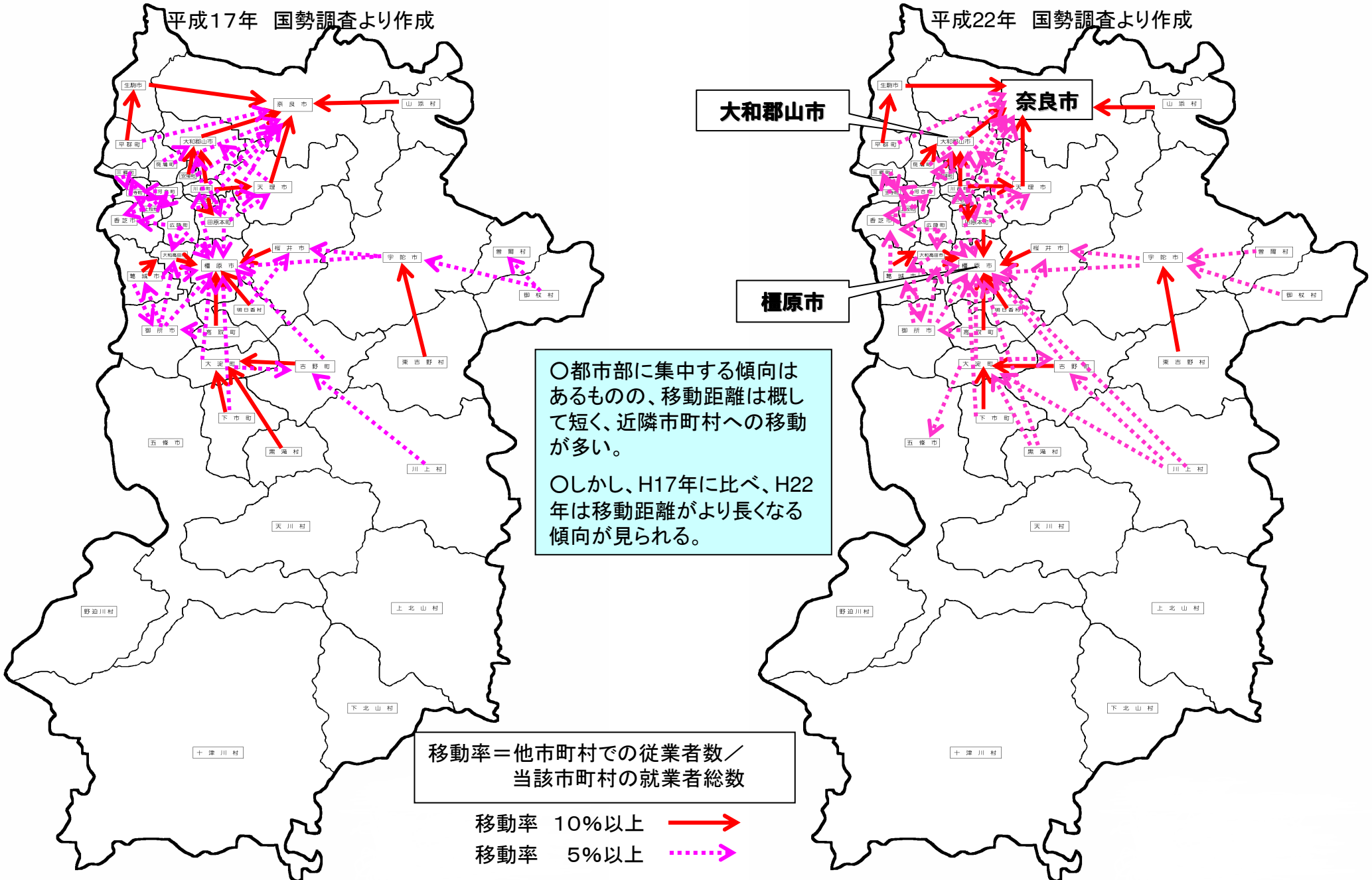
移動率 = 他市町村での従業者数 / 当該市町村の就業者総数

移動率 10%以上 →
 移動率 5%以上 ⋯→

県内就業者 市町村別の移動状況(女性)

平成17年 国勢調査より作成

平成22年 国勢調査より作成

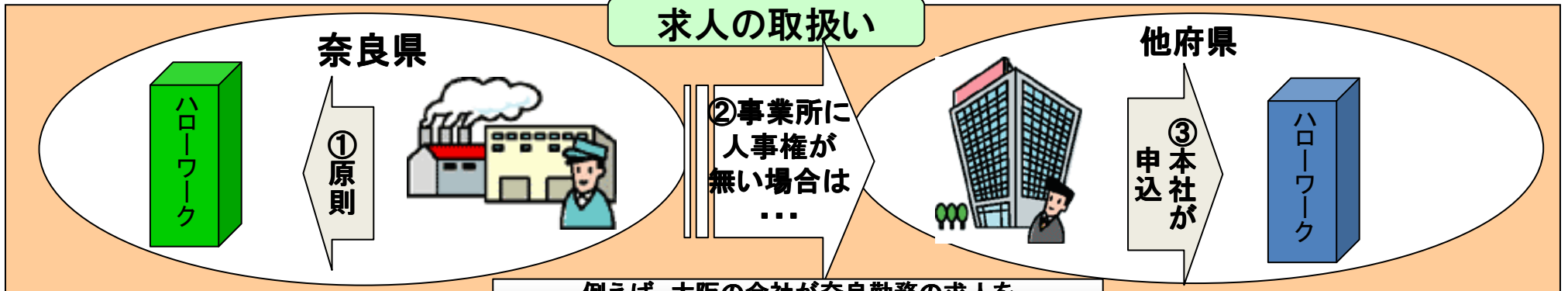


V 有効求人倍率から分かるもの

1. 有効求人倍率について
2. 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の違い
3. 職種別の求人数が有効求人倍率に及ぼす影響
4. 職種別(小分類)・月間有効求人求職の状況
(有効求人倍率0.5倍以下、2倍以上)
5. 季節ごとの職種別求人求職の状況
(有効求人倍率0.5倍以下、2倍以上)
6. 「ミスマッチ指標」の推移(近畿府県・全国)

有効求人倍率について

一般に公表されている数値は、「受理地別の有効求人倍率」= 求人を受理したハローワークでカウント



例えば、大阪の会社が奈良勤務の求人を大阪で求人を出した場合は、大阪の求人数にカウント

奈良の有効求人倍率を引き下げる影響



例えば、奈良県民が大阪のハローワークに登録している場合は、大阪の求職数にカウント

奈良の有効求人倍率を引き上げる影響

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の違い

○平成24年の月平均の数値では、「受理した都道府県」と「就業地となる都道府県」が異なる求人は、全求人の13.6%。

【有効求人数の受理地別と就業地別の傾向】 求人を受理したハローワークの所在と実際の就業地の都道府県が異なる場合がある。

- 受理地別の有効求人数のうち「他県が就業地である求人」の割合が高いのは、概ね本社・支社などの管理的機能が集積する地域。
- 奈良県は、逆に「求人の提出が他県」の割合が高い。
- 全国的には、神奈川・三重・滋賀など大都市の周囲の県でその割合が高い傾向。
本社・支社の隣接県に工場などの事業所があり、求人は本社・支社の所在地で一括して扱うケースが多いと思われる。

【有効求人倍率における受理地別と就業地別の傾向】 求人内容から実際の就業地を軸にして補正試算

- 受理地別と就業地別の差を見ると、奈良県は就業地別の方が高い。
就業地が奈良県になっている求人数のうち、相当数が大阪などの他府県でカウントされていることを意味する。
- 全国的には、概ね地域の中心県の周囲の県が上位を占めている。
- 逆に「受理地別 > 就業地別」となる差が大きいのは概ね地域の中心県で、東京は突出して差が大きい。

受理地別 > 就業地別			
	受理地	就業地	
東京	1.08倍	→ 0.84倍	-0.24
大阪	0.77倍	→ 0.69倍	-0.08
群馬	0.97倍	→ 0.90倍	-0.07
広島	0.89倍	→ 0.85倍	-0.04
愛知	1.12倍	→ 1.08倍	-0.04

受理地別 < 就業地別			
	受理地	就業地	
奈良	0.71倍	→ 0.76倍	+0.05
福島	0.96倍	→ 1.09倍	+0.13
滋賀	0.66倍	→ 0.77倍	+0.11
神奈川	0.57倍	→ 0.67倍	+0.10
富山	0.98倍	→ 1.08倍	+0.10
千葉	0.65倍	→ 0.74倍	+0.09

職種別の求人数が有効求人倍率に及ぼす影響

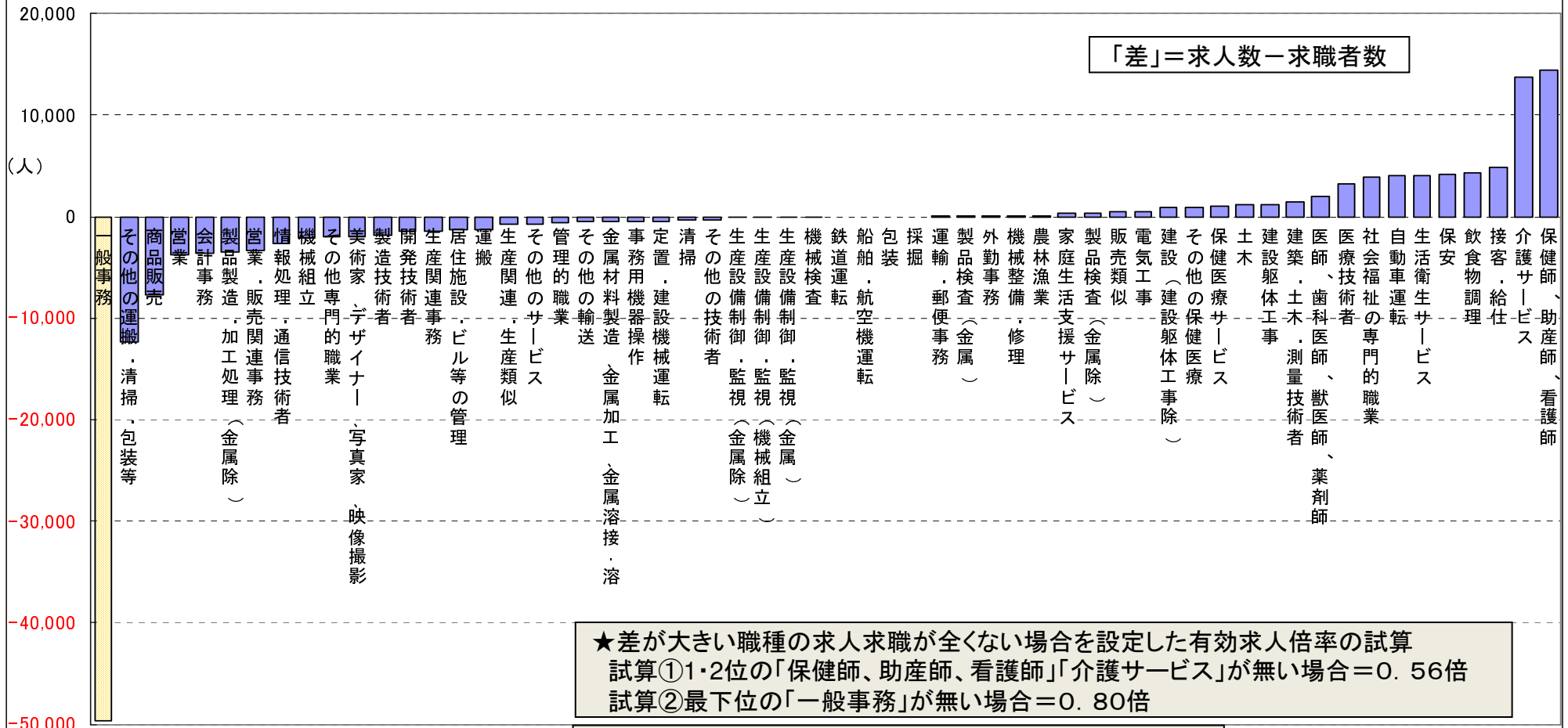
【求人倍率の高い職種】

職種別有効求人倍率が高い分野である福祉系の職種では求人は多くあるが求職者が少なく、求人数と求職者数の差を見ても福祉系が特にプラスが大きく(求人に対して求職者数が少ないということ)、全体の求人倍率を押し上げている。→**試算①**

【求人倍率の低い職種】

一般事務が突出してマイナスとなっているが、これは、一般事務を希望する求職者数自体が非常に多いということである。→**試算②**

求人求職のミスマッチ(職業別常用求人・求職数の差 奈良県)平成24年度計



★差が大きい職種の求人求職が全くない場合を設定した有効求人倍率の試算
 試算①1・2位の「保健師、助産師、看護師」「介護サービス」が無い場合=0.56倍
 試算②最下位の「一般事務」が無い場合=0.80倍

<参考> 常用求人求職(パート含)の動き
 平成24年度 有効求人倍率0.67倍
 有効求職者数延べ291,350人 有効求人数延べ196,577人

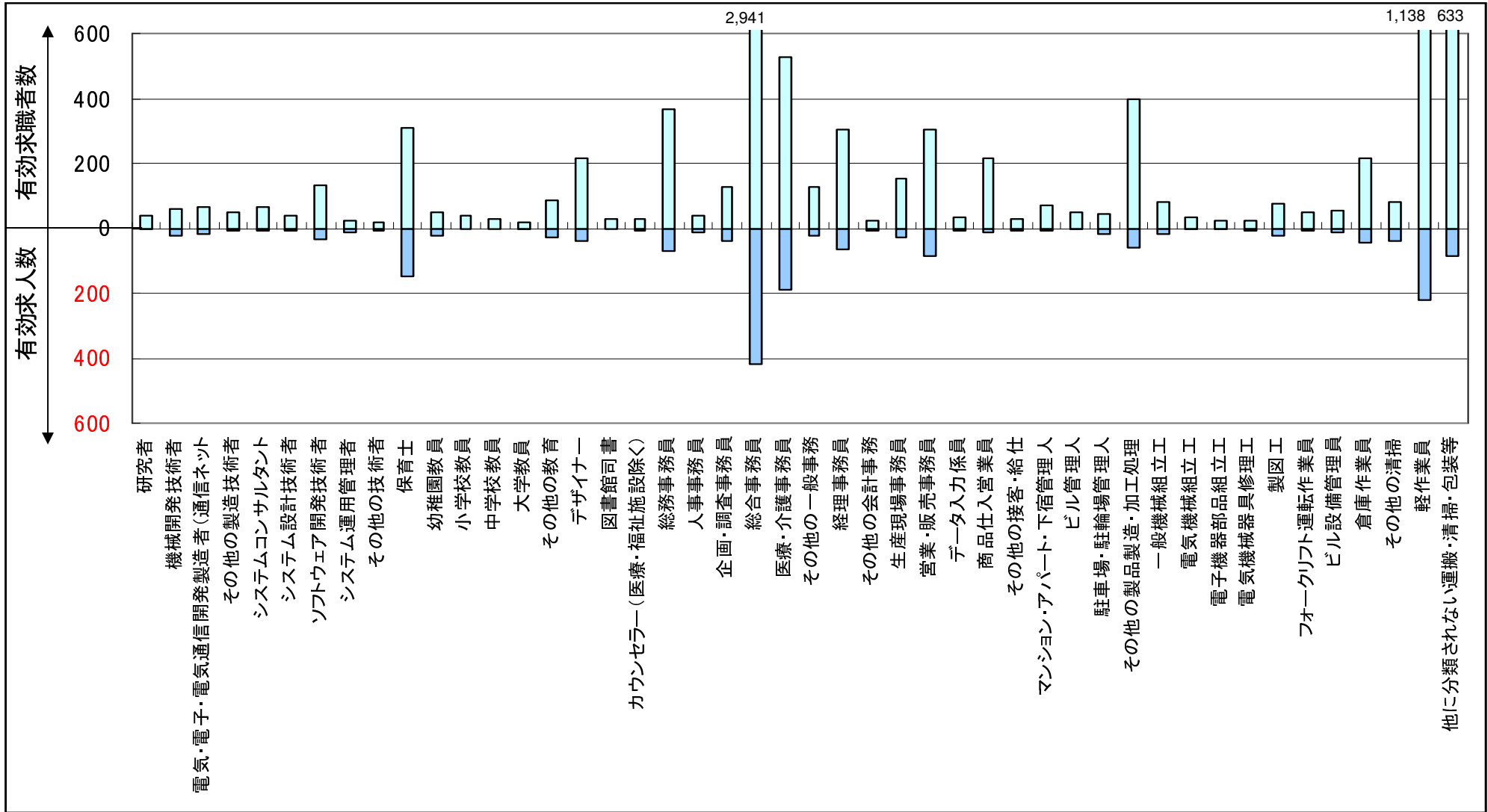
出典: 奈良労働局調べ

職種別(小分類)・月間有効求人求職の状況(有効求人倍率0.5倍以下) 47

○総合事務職ではある程度の求人数はあるが、求職者数が非常に多いため、有効求人倍率が低くなっている。

○全体的に事務系の職種で有効求人倍率が低くなっている。

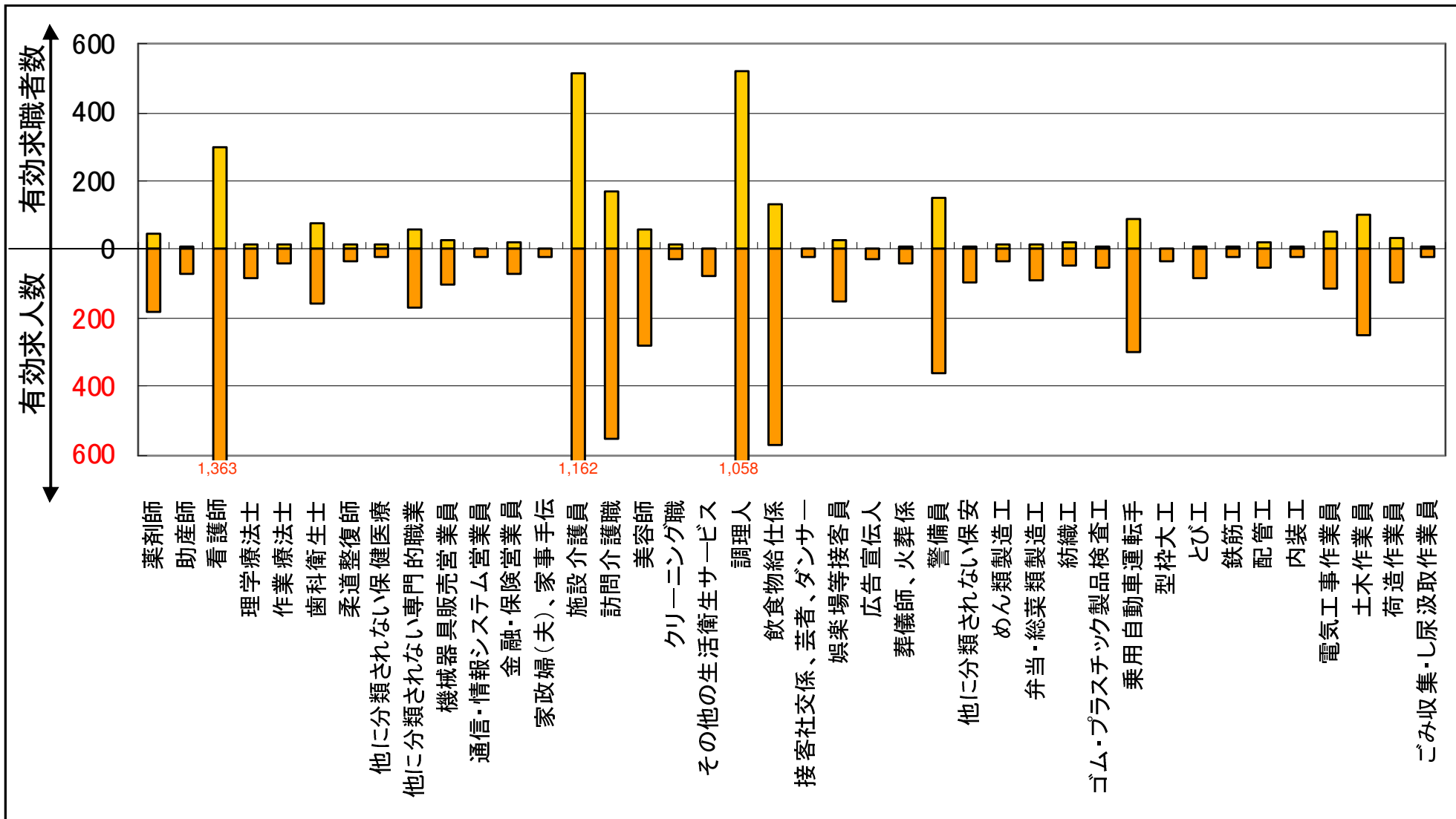
※有効求職者数が20人以上、かつ有効求人倍率が0.5倍以下を抽出(H25.6月分)



職種別(小分類)・月間有効求人求職の状況(有効求人倍率2倍以上)48

○看護師、施設介護員、調理人はある程度の求職者数はあるが、それ以上に求人数が多い。

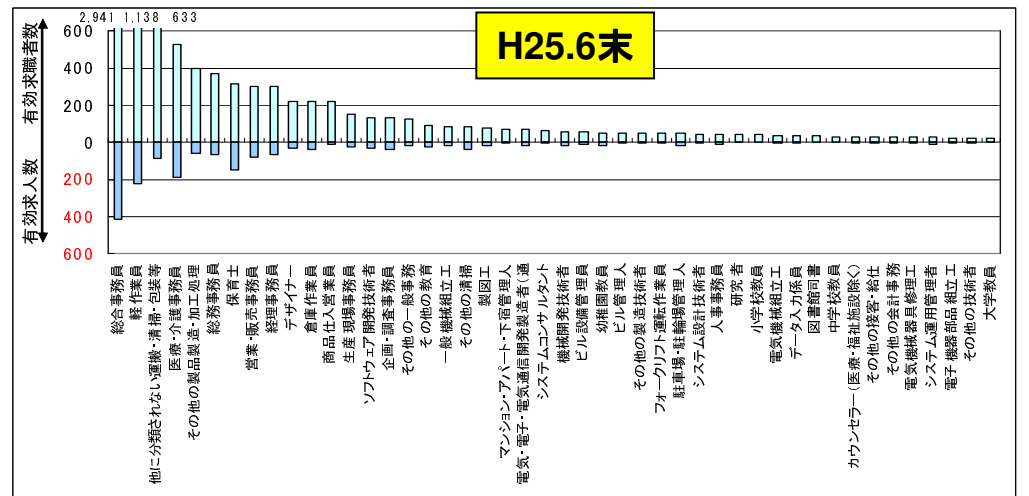
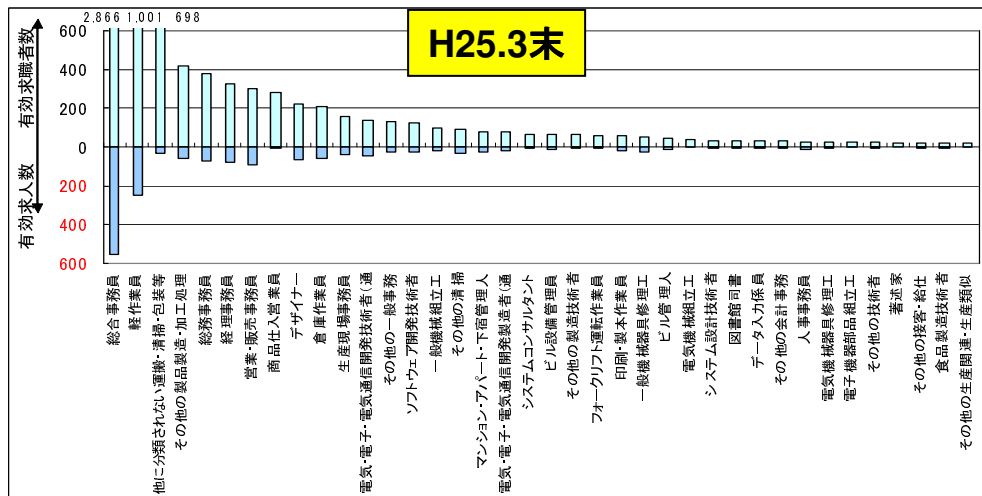
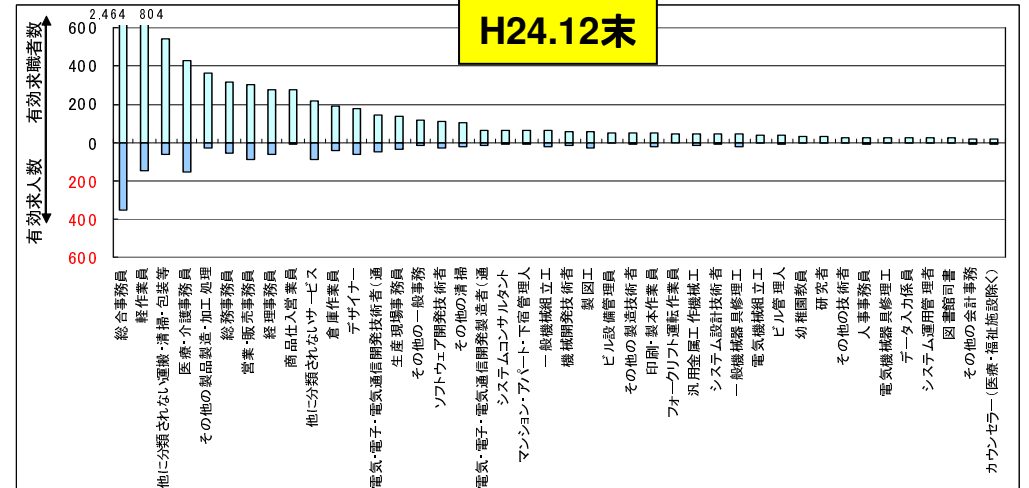
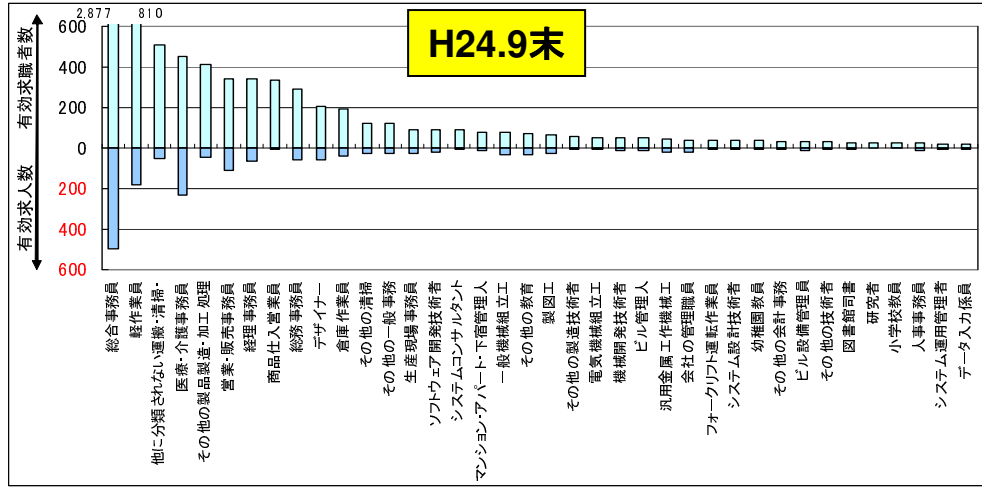
※有効求人数が20人以上、かつ有効求人倍率が2倍以上を抽出(H25.6月分)



季節ごとの職種別求人求職の状況(有効求人倍率0.5倍以下)

- 求職者数が多い、あるいは両者の差が非常に大きい職種は、季節的・時期的な違いはなく同じ職種が常に上位に来る。
- 上位は、事務系や軽作業系である。
- 求職者数が最も多い「総合事務職」は、求人数も相当数あるが、求職者が突出して多いことから、求人倍率で見ると低くなる。

- ①全職種のうち、有効求職者数が20人以上、かつ有効求人倍率が0.5倍以下を抽出
- ②有効求職者数の多い順に並べ、時期的に求人数・求職者数に職種の違いが現れるかを検証



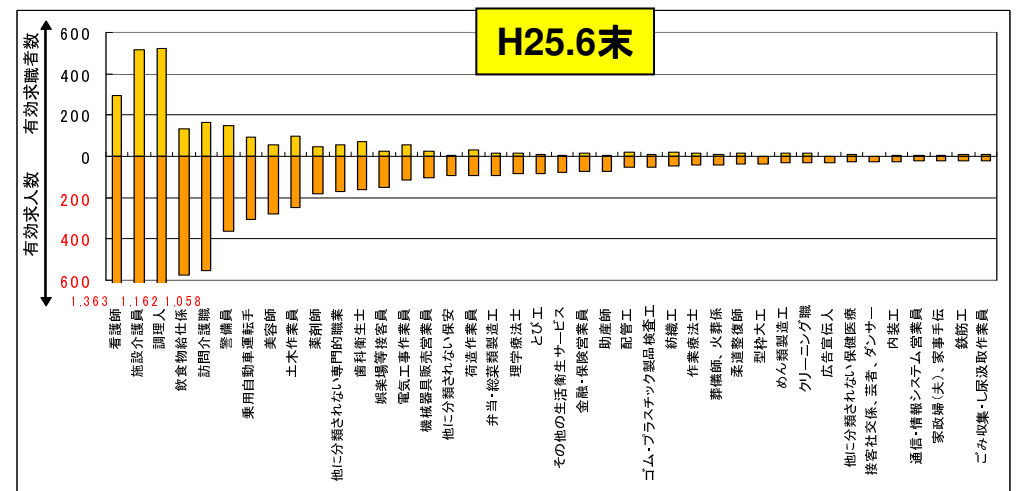
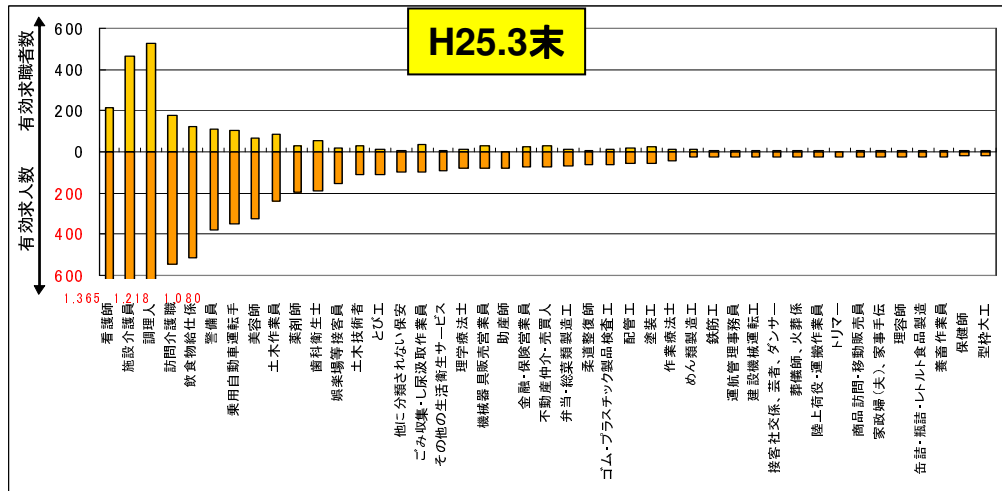
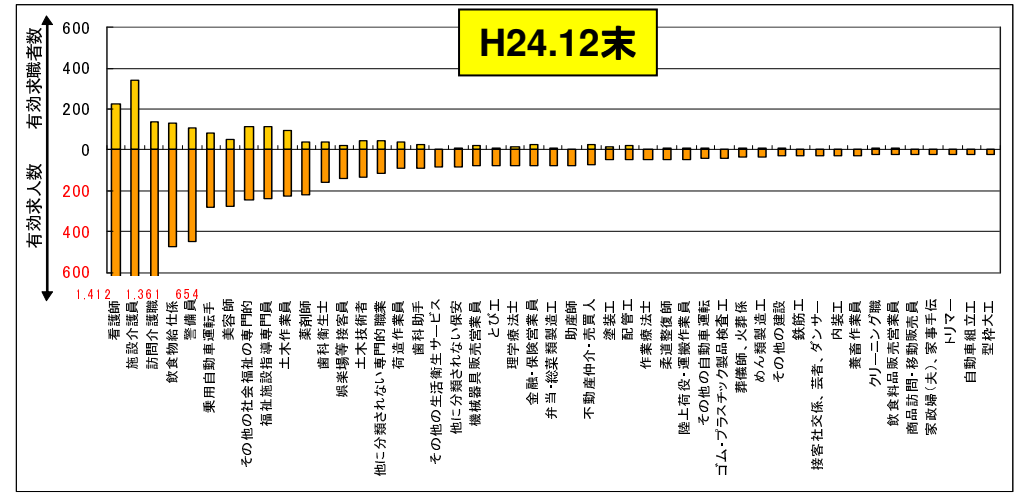
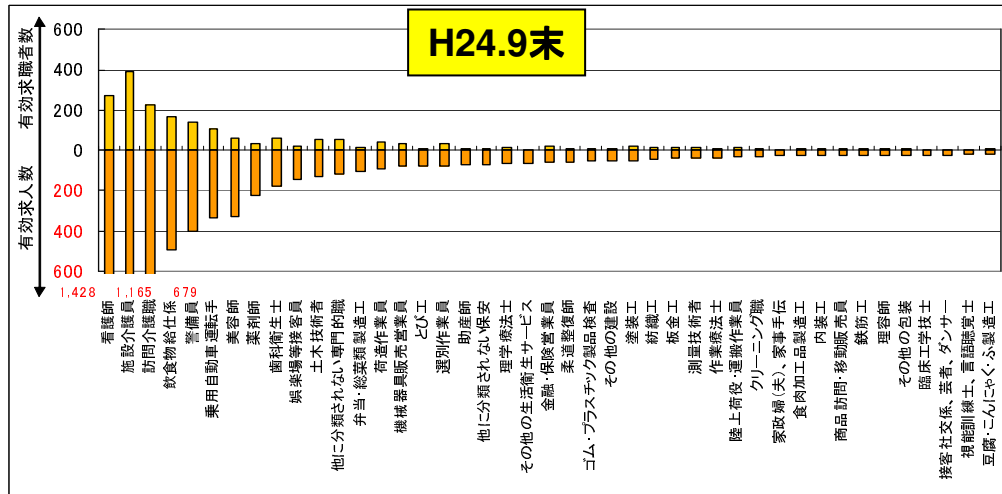
季節ごとの職種別求人求職の状況(有効求人倍率2倍以上)

50

○求人数が多い、あるいは両者の差が非常に大きい職種は、季節的・時期的な違いはなくほぼ同じ職種が常に上位に来る。

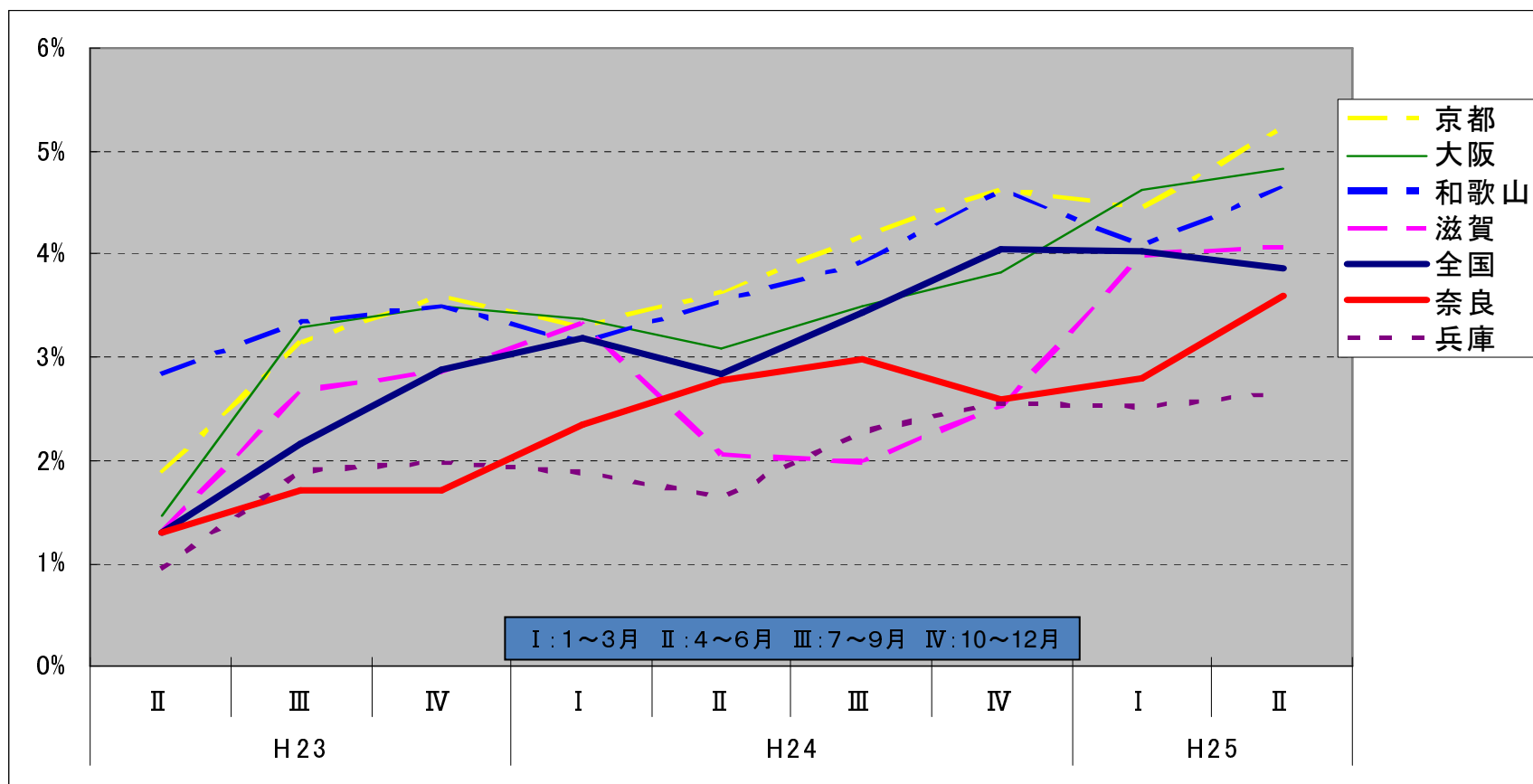
○上位は、看護師、介護系、飲食物給仕係、警備員、乗用自動車運転手である。但し3月、6月のみ「調理人」が出てくる。いずれも、求人倍率を見ても高い。

- ①全職種のうち、有効求人数が20人以上、かつ有効求人倍率が2倍以上を抽出
- ②有効求人数の多い順に並べ、時期的に求人数・求職者数に職種の違いが現れるかを検証



「ミスマッチ指標」の推移(近畿府県・全国)

- 「ミスマッチ指標」※1という考え方をを用いて、地域の失業率と求人求職の充足との関係を検証。
- 奈良県の「ミスマッチ指標」は近畿府県、全国と比較しても低めに推移。
- 平成23年度以降の時期で見ると、全般的には拡大傾向にある。



「ミスマッチ指標」※1 = 失業率 - 欠員率

※1 本来は近畿や関東など地域ごとの「(失業率 - 欠員率)の総和 ÷ 2」として定義される指標を、都道府県毎に適用して試算。

欠員率※2 = (有効求人数 - 充足者数) ÷ (有効求人数 - 充足者数 + 就業者数)

※2 本来は(有効求人数 - 就職者数) ÷ (有効求人数 - 就職者数 + 雇用者数)だが、就職者数と雇用者数は都道府県別データが存在しないため、それぞれ充足者数と就業者数に置き換えて推計。

失業率: 労働力調査モデル推計値

就業者数: 労働力調査モデル推計値

有効求人数: 奈良労働局提供月次データより集計

充足者数: 奈良労働局提供月次データより集計

出典: 労働力調査、奈良労働局提供データ